

平成13年度

研修実績報告書

環境研修センター

目次

1 平成13年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成13年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
地域環境・環境基本計画研修	7
環境教育研修	8
環境影響評価研修	9
自然保護研修	11
野生生物保護研修	12
大気・交通環境研修	14
騒音・振動防止研修	16
水質保全研修	17
地下水・土壌・地盤環境研修	18
環境情報研修	20
化学物質行政研修	22
廃棄物・リサイクル基礎研修	24
廃棄物・リサイクル専攻別研修（計画）	25
廃棄物・リサイクル専攻別研修（監視指導・許可事務）	27
廃棄物・リサイクル専門研修	28
環境省職員研修（係員級）	30
環境省新採用職員研修（Ⅰ種）	31
環境省新採用職員研修（Ⅱ・Ⅲ種）	33
自然保護官等研修	34
地方環境対策調査官特別研修	37
環境行政基本研修	38
地球環境保全研修	39
地球温暖化対策研修	41
海外研修員指導者研修	43
国際環境協力入門研修	45
国際環境協力専門家育成研修	48
国際環境協力専門家専攻別研修（環境政策・計画コース）	50
国際環境協力専門家専攻別研修（環境分析・モニタリングコース）	52
国際環境協力専門家専攻別研修（自然環境保全コース）	54
機器分析研修	56
大気分析研修	57
水質分析研修	58
臭気分析研修	60
特定機器分析研修Ⅰ	61
特定機器分析研修Ⅱ	62
課題分析研修①（アオコ形成藻類）	63
課題分析研修②（プランクトン）	64
課題分析研修③（河川の底生動物）	65
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	66
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	69
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	70
廃棄物分析・モニタリング研修	71
VOCs分析研修	72
環境モニタリング（水質）コース研修	73
日中韓三カ国合同環境研修	76

1. 平成13年度の研修について

平成13年度は、別紙「平成13年度研修コース別実績」のとおり、行政関係研修29コース（国際研修含）、分析関係研修14コースの合計43コースを実施した。その他、国際技術協力研修1コース及び日中韓三カ国合同環境研修を実施した。

平成13年度の研修修了者は平成12年度より280名ほど増加して、1,663名となり、昭和48年の公害研修所（現環境研修センター）設置以来、最多であった。修了者の研修区別数は、行政関係研修が1,246名、国際関係研修が179名、分析関係研修が238名であった。その他、国際技術協力研修として実施している「環境モニタリング（水質）コース研修」の修了者が13名、「日中韓三カ国合同環境研修」の修了者が20名であった。

研修コース別の研修時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が21.3%、地方公共団体が74.0%、特殊法人等が4.7%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

行政関係研修は、環境行政の新たな展開等を踏まえつつ、研修コース及び内容の充実強化並びに研修方法の改善を行った。特に平成13年度新設した「廃棄物・リサイクル基礎研修」「廃棄物・リサイクル専攻別研修」「廃棄物・リサイクル専門研修」については、近年、最終処分場の立地を巡る紛争、不法投棄等の増大、ダイオキシン類などによる環境汚染の懸念など、数多くの問題が生じていることに対し、平成12年度に「循環型社会形成推進基本法」をはじめとする循環関連6法が成立するなど制度面での整備が急速に進む中で、法の実施にあたる地方公共団体等の役割がこれまで以上に期待されていることに鑑み、専門的な能力と高い識見を持った職員の養成を目的に、体系的に実施した。

職員研修は、実務に直接関係する科目を重点的に実施した。

国際関係研修は、国際環境協力を携わる人材の体系的な養成を図るため、平成9年度より到達度別に複数のコースを設置してきたが、最終段階の「国際環境協力専門家専攻別研修」では、実際に海外に派遣される際に役立つ技術移転発案書の作成や情報収集・分析技法など、演習・実習に重点を置いて研修を行った。

分析関係研修においては、分析測定実習を主体とし、これに専門講義を組み入れて実施した。科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、新しく定められた告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするように努めた。また、廃棄物分析・モニタリング研修を新設し、分析技術者の更なる技術の向上を図った。

日中韓三カ国合同環境研修は、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のための具体的事業として実施するものであり、その第1回を三カ国の協力により環境研修センターにおいて実施した。研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の環境の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた。

3. 今後の課題

平成13年度より廃棄物・リサイクル関連研修を開設し体系的に実施しているところであるが、廃棄物・リサイクル問題の深刻な状況や、関係研修への強いニーズ等に対応するため、実証研究施設の設置、各種リサイクル事業の展開等循環型社会形成に向けた取り組みを積極的に実施しているフィールドを活用し、より一層の効果的な研修を実施することとしている。

国際環境協力を携わる人材の養成については、研修のニーズに対応するため、平成14年度より「国際環境協力専門家育成研修」は「国際環境協力中級研修」に、「国際環境協力専門家専攻別研修」は「国際環境協力上級（専攻別）研修」にそれぞれ名称を変更し、併せて内容の充実を図ることとしている。

分析研修においては、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」が制定され、また、地方公共団体等において、環境ホルモンによる環境汚染の実態等の把握が求められており、そのための分析技術者の育成が急務の課題となっていることに鑑み、平成14年度より国及び地方公共団体等の職員を対象に、環境ホルモンとされる物質等の環境モニタリングに必要な機器測定技法を中心とした研修を実施することとしている。

ダイオキシン類対策については、全国の地方公共団体においてモニタリング体制を整備することが引き続き重要課題となっているため、研修実施施設として、新たに整備した「第2特殊実習棟」（仮称）を活用し、研修の充実を図ることとしている。

日中韓三カ国合同環境研修については、毎年各国の持ち回りで実施されることとなっており、平成14年度は韓国において実施される。環境研修センターは、日本側の研修担当機関として本研修に参画することとしている。

表1 平成13年度研修コース別実績(研修修了者)

研修の名称		研修時期	研修日数 (日)	研修修了者					合計 (人)
				国 (人)	都道府県 (人)	市町村 (人)	公団等 (人)		
行政 門 関 係 研 修	地域環境・環境基本計画研修	7/ 2(月)- 7/ 6(金)	5	9	16	57	3	85	
	環境教育研修	10/ 1(月)-10/ 5(金)	5	9	20	32	6	67	
	環境影響評価研修	10/30(火)-11/ 8(木)	8	17	30	24	11	82	
	自然環境研修	10/15(月)-10/19(金)	5	12	28	20	1	61	
	野生生物保護研修	6/ 4(月)- 6/ 8(金)	5	9	40	11	2	62	
	大気・交通環境研修	5/14(月)- 5/18(金)	5	6	49	40	2	97	
	騒音・振動防止研修	7/16(月)- 7/19(木)	4	12	26	46	3	87	
	水環境研修	7/23(月)- 7/27(金)	5	12	61	34	3	110	
	地下水・土壌・地盤環境研修	2/25(月)- 3/ 1(金)	5	7	32	24	5	68	
	環境情報研修	2/ 4(月)- 2/ 8(金)	5	1	16	27	2	46	
	化学物質行政研修	1/15(火)-1 /22(火)	6	2	32	23	2	59	
	廃棄物・リサイクル基礎研修	6/11(月)- 6/15(金)	5	25	43	39	3	110	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(計画)	7/30(月)- 8/ 3(金)	5	0	24	21	1	46	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(監視指導・許可事務)	11/12(月)-11/15(木)	4	0	48	12	1	61	
	廃棄物・リサイクル専門研修	12/ 3(月)-12/21(金)	15	1	10	5	0	16	
	職員研修	環境省職員研修(係員級)	2/18(月)- 2/22(金)	5	23	0	0	0	23
	環境庁新採用職員研修(I種)	4/ 9(月)- 4/17(火)	7	16	0	0	0	16	
	環境庁新採用職員研修(II・III種)	4/ 9(月)- 4/13(金)	5	24	0	0	0	24	
	自然保護官等研修	9/17(月)- 9/21(金)	5	47	0	0	0	47	
	地方環境対策調査官特別研修	10/17(木)-10/19(金)	3	18	0	0	0	18	
環境行政基本研修	4/17(火)- 4/20(金)	4	61	0	0	0	61		
小計				311	475	415	45	1246	
国際 門 関 係 研 修	地球環境保全研修	7/ 9(月)- 7/13(金)	5	4	24	19	3	50	
	地球温暖化対策研修	9/ 4(火)- 9/12(水)	7	3	20	32	6	61	
	海外研修員指導者研修	1/28(月)- 2/ 1(金)	5	2	1	1	2	6	
	国際環境協力入門研修(第1回)	5/21(月)- 5/25(金)	5	4	6	1	5	16	
	〃(第2回)	1/28(月)- 2/ 1(金)	5	9	8	3	4	24	
	国際環境協力専門家育成研修	6/18(月)- 6/29(金)	10	3	4	2	5	14	
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境政策・計画)	9/25(火)-10/23(火)	20	1	0	0	2	3	
	国際環境協力専門家専攻別研修 (自然環境保全)	9/25(火)-10/23(火)	20	1	1	0	1	3	
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境分析・モニタリング)	9/25(火)-10/23(火)	20	0	1	0	1	2	
	小計				27	65	58	29	179
分析 門 関 係 研 修	機器分析研修	1/15(火)- 1/30(水)	12	2	18	11	2	33	
	大気分析研修	12/ 6(木)-12/21(金)	12	0	14	6	0	20	
	水質分析研修	5/23(水)- 6/ 7(木)	12	8	23	12	1	44	
	臭気分析研修	2/18(月)- 2/22(金)	5	0	4	8	0	12	
	特定機器分析研修I	9/17(月)- 9/21(金)	5	0	12	1	0	13	
	特定機器分析研修II(第1回)	7/ 9(月)- 7/13(金)	5	3	3	3	0	9	
	〃(第2回)	9/17(月)- 9/21(金)	5	0	8	4	0	12	
	課題分析研修①(アオコ)	7/ 9(月)- 7/13(金)	5	1	9	0	1	11	
	〃②(プランクトン)	10/22(月)-10/26(金)	5	1	13	1	0	15	
	〃③(河川の底生動物)	4/23(月)- 4/27(金)	5	1	7	2	0	10	
	廃棄物分析・モニタリング研修	12/ 6(木)-12/21(金)	12	0	8	3	0	11	
	VOCs分析研修	6/26(火)- 7/ 5(木)	8	0	8	4	0	12	
	ダイオキシン類環境モニタリング(基礎課程)(第1回)	5/ 9(水)- 6/ 7(木)	22	0	8	2	0	10	
	〃(第2回)	6/19(火)- 7/18(水)	22	0	9	1	0	10	
	〃(第3回)	9/ 4(火)-10/ 4(木)	22	0	8	0	0	8	
ダイオキシン類環境モニタリング(専門課程) 土壌コース	11/27(火)-12/19(水)	17	0	3	0	0	3		
ダイオキシン類環境モニタリング(専門課程) 水質コース	1/21(月)- 2/14(木)	18	0	5	0	0	5		
小計				16	160	58	4	238	
合計				354	700	531	78	1663	

(注) このほか、「環境モニタリング(水質)コース研修」(10月1日～11月16日実施)の修了者が13名、「日中韓三カ国合同環境研修」(11月27日～12月4日実施)の修了者が20名であった。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行 専	平成12年度			平成13年度			
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者	
行 門 研 政 修 研 修	環境行政研修	4	56				
	環境行政管理者等特別研修	3	39				
	地域環境・環境基本計画研修	5	83	地域環境・環境基本計画研修	5	85	
	環境教育研修	5	76	環境教育研修	5	67	
	環境影響評価研修	8	104	環境影響評価研修	8	82	
	自然保護研修	5	66	自然環境研修	5	61	
	野生生物保護研修	5	42	野生生物保護研修	5	62	
	大気保全研修	5	105	大気・交通環境研修	5	97	
	騒音・振動防止研修	5	74	騒音・振動防止研修	4	87	
	水質保全研修	5	103	水環境研修	5	110	
	地下水・地盤・土壌環境保全研修	5	54	地下水・土壌・地盤環境研修	5	68	
	環境情報研修	5	19	環境情報研修	5	46	
	化学物質行政研修	5	60	化学物質行政研修	6	59	
				廃棄物・リサイクル基礎研修	5	110	
				廃棄物・リサイクル専攻別研修(計画)	5	46	
				廃棄物・リサイクル専攻別研修 (監視指導・許可事務)	4	61	
				廃棄物・リサイクル専門研修	15	16	
	職 員 研 修	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	5	23
		環境省職員研修(係長級)	5	8	環境省職員研修(係長級)	—	—
環境庁新採用研修(I種)		7	19	環境庁新採用研修(I種)	7	16	
環境庁新採用研修(II・III種)		5	20	環境庁新採用研修(II・III種)	5	24	
自然保護官等研修		5	38	自然保護官等研修	5	47	
地方環境調査官等初任者研修		4	10	地方環境対策調査官特別研修	3	18	
				環境行政基本研修	4	61	
小 計		91	976	小 計	116	1246	
国 際 専 関 門 研 修 係 研 修	地球環境保全研修	5	40	地球環境保全研修	5	50	
	地球温暖化対策研修	7	70	地球温暖化対策研修	7	61	
	海外研修員指導者研修	5	4	海外研修員指導者研修	5	6	
	国際環境協力入門研修(第1回)	5	22	国際環境協力入門研修(第1回)	5	16	
	国際環境協力入門研修(第2回)	5	22	国際環境協力入門研修(第2回)	5	24	
	国際環境協力専門家育成研修	10	14	国際環境協力専門家育成研修	10	14	
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境政策・計画)	20	5	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境政策・計画)	20	3	
				国際環境協力専門家専攻別研修 (自然環境保全)	20	3	
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境分析・モニタリング)	20	3	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境分析・モニタリング)	20	2	
	小 計	77	180	小 計	97	179	

分 専	平成12年度			平成13年度			
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者	
政策研究研修							
	課題研究型研修	62	1				
分 専 析 関 門 係 研 修	機器分析研修	10	41	機器分析研修	12	33	
	大気分析研修	12	22	大気分析研修	12	20	
	水質分析研修	12	38	水質分析研修	12	44	
	臭気分析研修	5	11	臭気分析研修	5	12	
	特定機器分析研修Ⅰ(第1回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ	5	13	
	特定機器分析研修Ⅰ(第2回)	5	10				
	特定機器分析研修Ⅱ(第1回)	5	10	特定機器分析研修Ⅱ(第1回)	5	9	
	特定機器分析研修Ⅱ(第2回)	5	9	特定機器分析研修Ⅱ(第2回)	5	12	
	課題分析研修①(付着藻類)	5	6	課題分析研修(付着藻類)	—	—	
	課題分析研修②(プランクトン)	5	12	課題分析研修②(プランクトン)	5	15	
	課題分析研修③(河川の底生動物)	5	13	課題分析研修③(河川の底生動物)	5	10	
	課題分析研修(アオコ形成藻類)	—	—	課題分析研修①(アオコ形成藻類)	5	11	
				廃棄物分析・モニタリング研修	12	11	
				VOCs分析研修	8	12	
		ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第1回)	22	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第1回)	22	10
		ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第2回)	22	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第2回)	22	10
		ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第3回)	22	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第3回)	22	8
		ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)(大気・排ガスコース)	18	6			
		ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)(水質・土壌コース)	18	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)土壌コース	17	3
					ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)水質コース	18	5
	特別分析研修	20	1				
	小 計	196	223	小 計	192	238	
	合 計	426	1,380	合 計	405	1,663	

- (注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 環境省職員研修及び課題分析研修については、複数コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区分 所属機関	平成12年度		平成13年度	
	研修修了者数(人)	構成比(%)	研修修了者数(人)	構成比(%)
国家公務員	255	18.5	354	21.3
地方公務員	1,068	77.4	1,231	74.0
(都道府県職員)	594	43.0	700	42.1
(市町村職員)	474	34.4	531	31.9
公団等職員	57	4.1	78	4.7
合計	1,380	100.0	1,663	100.0

研修コース別実施概要

地域環境・環境基本計画研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地域環境管理、環境基本計画（地域環境管理計画）に関する業務を担当している職員を対象に、地域環境の総合的な保全に関する知識の修得及び識見の向上を図り、業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、85名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年7月2日（月）から7月6日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	地域環境政策への期待	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長	鷺坂 長美
	地域環境計画の策定と進行管理	3.0	環境自治体会議環境政策研究所長	中口 毅博
	行政実例①	1.5	川越市長	船橋 功一
	－省エネルギー・省資源の推進－			
	都市の環境保全と計画	1.5	東京大学先端科学技術研究センター教授	大西 隆
	新環境基本計画	1.5	環境省総合環境政策局 環境計画課主査	西村 学
	グリーン購入	1.5	環境省総合環境政策局 環境経済課課長補佐	藤塚 哲朗
	ゼロエミッションアイランド沖縄	1.5	沖縄県企画開発部参事	上原 良幸
	自然との共生(持続可能な里地づくり)	1.5	熊本大学法学部教授	佐藤 誠
	行政実例②	1.5	平塚市環境政策課上席課長代理	佐々木次郎
	－環境基本計画と住民参加－			
	戦略的環境アセスメントと地域	1.5	早稲田大学理工学部複合領域教授	村山 武彦
	企業と地域環境	1.5	ソニー（株）社会環境部企画室長	多田 博之
	環境基本計画の展開	3.0	福岡大学法学部長	浅野 直人
地域環境保全－NGOの立場から－	1.5	エコ・コミュニケーションセンター代表	森 良	
演 習	事例研究	4.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		1.5		
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 1.5時間			計 28.5時間	

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境教育・学習に関する業務に従事している職員を対象に、環境保全についての理解を深め、環境教育・学習に関する専門的知識・技術を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、68名を対象として研修を行い、67名が修了した。

3. 研修期間

平成13年10月1日（月）から10月5日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	環境問題と環境教育	1.5	環境省総合環境政策局 環境経済課環境教育推進室長 浅野 能昭	
	自然体験型環境教育	1.5	ホールアース自然学校コーディネーター 中澤 朋代	
	環境保全とボランティア	1.5	地球環境パートナーシッププラザ [※] NGOスタッフ 川村 研治	
	環境パートナーシップ	1.5	静岡県生活・文化部NPO推進室長 渡辺 豊博	
	活動事例－子供と環境教育－	1.5	エコトピア上越理事長 古澤 良彰	
	環境教育の企画・プロデュース	3.0	滋賀大学教育学部助教授 市川 智史	
	環境教育への提言	1.5	東京学芸大学教育学部教授 小澤紀美子	
演 習	ネイチャーゲーム	3.0	(財) 鹿児島県環境技術協会 企画部企画課主査 清水 建司 (社) 日本ネイチャーゲーム協会 人材開発室長 山口 哲也 ネイチャーゲーム上級指導員 国田 裕子	
	ワークショップ	4.5	板橋区エコポリスセンター環境学習指導員 入江 篤子	
	①買い物からのごみの減らし方を考える	1.5	日本環境管理監査人協会理事 岸川浩一郎	
	②企業の環境保全への取組み		森環境教育事務所代表 森 美文	
	③環境教育とボランティア		板橋区エコポリスセンター環境学習指導員 入江 篤子	
	ワークショップ(各班発表・質疑応答・講評)		日本環境管理監査人協会理事 岸川浩一郎 森環境教育事務所代表 森 美文	
	事例研究	6.0	環境省自然環境局総務課 自然ふれあい推進室室長補佐 牛場 雅己 環境省総合環境政策局環境経済課 環境教育推進室環境教育係長 中島 靖史 環境省総合環境政策局環境経済課 環境教育推進室環境教育係 戸松 宏	
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 事例発表会)	3.5		
	講義 12.0時間 演習 15.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、環境影響評価に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、83名を対象として研修を行い、82名が修了した。

3. 研修期間

平成13年10月30日（火）から11月8日（木） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	基調講義－環境影響評価制度の経緯と今後の展開について－	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課長 小林 正明
	環境影響評価制度の成立の経緯	1.5	(財)地球・人間環境フォーラム理事長 清水 汪
	環境影響評価に関する法律と条令について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 地方評価制度専門官 柴田 真年
	環境影響評価の技術について(総論)	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 評価技術調整官 上杉 哲郎
	環境影響評価の技術について(各論)	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課課長補佐 川越 久史
	環境影響評価の実践	3.0	名古屋大学名誉教授 島津 康男
	地方自治体における環境影響評価事例(1)	1.5	大阪府環境農林水産部 環境管理課課長補佐 葉山 幸雄
	地方自治体における環境影響評価事例(2)	1.5	秋田県生活環境文化部自然保護課長 青木 満
	戦略的環境アセスメント	1.5	東京工業大学大学院教授 原科 幸彦
	日本道路公団による環境保全対策	1.5	日本道路公団企画部道路環境課 篠田 貴
	生態系・自然環境保全措置にかかるアセスメント技法	1.5	アジア航測(株)環境部 環境第1課主任技師 小栗 太郎
	触れ合い分野にかかるアセスメント技法	1.5	(株)ブレック研究所地域計画室長 松井 孝子
	大気環境にかかるアセスメント技法	1.5	日本工営(株) 首都圏事業部環境部課長 黒崎 靖介
	義	水環境にかかるアセスメント技法	1.5
海の環境影響評価		1.5	三洋テクノマリン(株) 環境コンサルタント部長 平井 正風
環境影響評価手続きにおけるコミュニケーション技法		1.5	三菱総合研究所 地球環境研究本部環境研究部長 佐々木俊治
NGOから見た環境影響評価(1)		1.5	三番瀬環境市民センター顧問 小埜尾精一

科 目		時 間	講 師 等
講 義	ODAと環境影響評価	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 和田 篤也
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	日本猛禽類研究機構代表 阿部 學
	電力会社による環境保全対策	1.5	東京電力(株)環境部 環境調査グループ副長 白井 真
	NGOからみた環境影響評価(2)	1.5	(財)日本自然保護協会常務理事 吉田 正人
	各国の環境影響評価制度	1.5	千葉大学法経学部助教授 倉阪 秀史
	環境影響審査の今後	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響審査室長 森谷 賢
演 習	事例研究	6.0	環境省総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室審査官 北村 昌文
			環境省総合環境政策局環境影響評価課 地方評価制度専門官 柴田 真年
実 習	自然環境にかかるアセスメント技法 (屋外実習)ートトロの森ー	3.0	(財)自然環境研究センター上席研究員 戸田 光彦
			(財)自然環境研究センター研究員 畠瀬 頼子
			(財)自然環境研究センター研究員 日笠 睦
			環境省総合環境政策局 環境影響審査室審査官 曾宮 和夫
			環境省総合環境政策局 環境影響審査室 大林 圭司
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		5.0	
講義 36.0時間 演習 6.0時間 実習 3.0時間 その他 5.0時間 計 50.0時間			

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において自然保護業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、自然保護に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年10月15日（月）から10月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等		
講	これからの自然保護行政	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	田部 和博	
	自然保護の法制度	1.5	環境省自然環境局総務課 企画調整係長	池田 研造	
	自然と文化	1.5	(財)休暇村協会常務理事	加治 隆	
	自然保護教育とインタープリテーション	1.5	(株)自然教育研究センター取締役	小林 毅	
	国際自然保護協力	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	菰田 誠	
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(株)生態計画研究所長	小河原孝生	
	自然保護に係る環境影響評価	3.0	千葉大学園芸学部教授	油井 正昭	
	生物多様性の保全	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長補佐	植田 明浩	
	義	自然保護教育－雑木林の観察－	4.5	元埼玉県高等学校生物研究会会長	田村 説三
				埼玉県立所沢高等学校教諭	対馬 良一
演	事例研究	6.0	環境省自然環境局 自然環境計画課調整専門官	山崎 準	
			環境省自然環境局 野生生物課計画係長	千田 純子	
習			環境省自然環境局 国立公園課計画第一係長	岡野 隆宏	
			その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会, グループ 打ち合わせ, 自由討議)	4.5	
講義 19.5時間 演習 6.0時間 その他 4.5時間 計 30.0時間					

野生生物保護研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護業務（鳥獣関係司法警察員を含む）を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、野生生物保護に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年6月4日（月）から6月8日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講	基調講義－野生生物行政の課題(種の保存法を含む)－	1.5	環境省自然環境局野生生物課長 黒田大三郎	
	鳥獣の保護管理と狩猟制度－国設公共事業－鉛弾対策－第9次事業計画基準－	1.5	環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室室長補佐 野口 明史	
	野生生物保護に関する国際協力－渡り鳥と生息地の保護－ワシントン条約と希少野生動植物の国内取引規制(動管法との連携)－	1.5	環境省自然環境局 野生生物課登録調査係長 中島 尚子	
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表 羽澄 俊裕	
	希少野生動植物の種の保全－希少種の保護増殖－マングース等移入種対策－猛禽類の生態と保護対策	1.5	環境省自然環境局 野生生物課課長補佐 水谷 知生	
	義	鳥獣の生理と治療方法	1.5	環境省自然環境局鳥海南麗 自然保護官事務所自然保護官 関山 房兵
			2.0	野生動物救護医師協会専務理事 植松 一良
		鳥類標識調査	1.0	(財)山階鳥類研究所 標識研究室長 尾崎 清明
				(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子
				(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 馬場 孝雄
【並行講義】	3.0			
Aコース				
鳥類調査の方法	(1.5)	(財)日本野鳥の会 研究センター研究員 成末 雅恵		
獣類調査の方法	(1.5)	環境省自然環境局近畿地区自然保護事務所奈良支所野生生物科長 徳田 裕之		
Bコース				
特別司法警察員捜査要領・捜査手続	(3.0)	警察大学校 生活安全教養部主任教授 久保木 正		

科 目		時 間	講 師 等
実 習	野外実習（鳥類標識調査）	4.5	（財）山階鳥類研究所 標識研究室長 尾崎 清明 （財）山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子 （財）山階鳥類研究所 標識研究室研究員 馬場 孝雄
	データ作成 事例研究	1.0 6.0	（財）山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子 環境省自然環境局 野生生物課野生生物専門官 早川 雄司 環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官 奥山 正樹 環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官 北中 博久
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）		3.0	
講義 16.5時間 実習 4.5時間 演習 7.0時間 その他 3.0時間 計 31.0時間			

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気保全業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、大気保全に係る業務遂行に必要な知識を習得するまた、交通政策を通じた大気環境保全手法についての専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、97名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年5月14日（月）から5月18日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講	大気環境行政の重点課題	1.5	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策官 今田 長英	
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	名古屋大学大学院 環境学研究科教授 柳下 正治	
	大気汚染と健康影響	1.5	独立行政法人国立環境研究所大気中微小粒状物質 (PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DPE)等の大気中粒子状 物質の動態解明と影響評価プロジェクトグループ 疫学・ 曝露評価研究チーム総合研究官 新田 裕史	
	有害大気汚染物質とリスク論	1.5	(株)三菱化学安全科学研究所 調査部長 加藤 順子	
	義	大気環境問題にかかる科学的基礎	3.0	地球フロンティア研究システム領域長 秋本 肇
		S P M対策について	3.0	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄
		大気汚染予測シミュレーション技法	3.0	(株)数理計画業務開発室 取締役室長 安楽岡 顕
	演	・ 【並行講義・演習】	9.0	
		A大気コース		
		有害大気汚染物質対策	(1.5)	環境省環境管理局 大気環境課課長補佐 伊藤 正
大気汚染物質の削減技術		(1.5)	東京大学大学院 新領域創世科学研究科教授 柳沢 幸雄	
ダイオキシン対策		(1.5)	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策室室長補佐 土屋 雅子	
ケーススタディ(ダイオキシン対策の現状)		(1.5)	埼玉県北部環境管理事務所長 鈴木 征	
シミュレーション演習		(2.0)	(株)数理計画業務開発室 取締役室長 安楽岡 顕	
演習結果とりまとめ質疑		(1.0)	(株)数理計画業務開発室 取締役室長 安楽岡 顕	
習	B交通コース			
	自動車環境対策	(3.0)	東京大学工学部教授 太田 勝敏	

科 目		時 間	講 師 等	
講 義 ・ 演 習	交通環境対策（特に、自動車NO _x 法の改正について） A・Bコース	(3.0)	環境省環境管理局 自動車環境対策課課長補佐	水野 理
	ケーススタディー-東京都の自動車対策-	(1.5)	東京都環境局 自動車公害対策部計画課係長	山本 宗一
	自動車による大気汚染環境問題に対するメーカーとしての取組	(1.5)	トヨタ自動車(株) 環境部担当部長	小島 文毅
	事例研究	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5		
講義・演習 27.0時間		その他 3.5時間	計 30.5時間	

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、87名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年7月16日（月）から7月19日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義－騒音・振動防止行政の現状と課題－	1.5	環境省環境管理局 大気生活環境室長 森本 英香	
	騒音評価	1.5	大阪大学大学院 人間科学研究科教授 桑野 園子	
	低周波音対策について	1.5	山梨大学工学部 機械システム工学科教授 山田 伸志	
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	飛島建設(株)技術研究所長 塩田 正純	
	騒音－防止対策－	1.5	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング 技術本部エンジニアリング部長 井上 保雄	
	騒音－性質と測定－	1.5	日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤	
	地方公共団体の取組について	1.5	千葉県環境研究所 騒音振動研究室長 石井 皓	
	－都道府県における騒音等の現状と今後の課題－			
	苦情処理の実務について	1.5	川崎市環境局公害部騒音振動課長 沖山 文敏	
	サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	音環境プランナー 田中 直子	
	公害苦情処理と民事責任	3.0	公害等調整委員会事務局審査官 小西 義博	
近隣騒音	1.5	明治大学理工学部建築学科教授 山田由紀子		
演 習	事例研究	3.0	環境省環境管理局 大気生活環境室騒音振動係長 高尾 智満	
			環境省環境管理局 大気生活環境室騒音振動係 佐野 公則	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0		
講義 18.0時間 演習 3.0時間 その他 3.0時間			計 24.0時間	

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質保全業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、水質保全に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、110名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年7月23日（月）から7月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等		
講 義	基調講義－水環境行政の現状と課題－	1.5	環境省環境管理局水環境部 水環境管理課課長補佐 岸部 和美		
	水環境行政に関する制度の解説	1.5	環境省環境管理局水環境部 水環境管理課課長補佐 足立 晃一		
	水循環政策	1.5	大坂産業大学人間環境学部 都市環境学科教授 村岡 浩爾		
	水処理技術の最近の動向	3.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正		
	生活廃水処理	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター バイオエコロジーアライアンス研究室長 稲森 悠平		
	生物指標	1.5	横浜市環境科学研究所 基礎研究部門主任 福嶋 悟		
	富栄養化対策	3.0	埼玉県環境科学国際センター総長 須藤 隆一		
	有害化学物質による環境汚染及び環境ホルモン	1.5	静岡県立大学 環境科学研究所助教授 橋本 伸哉		
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団研修部長 渡部 春樹		
	行政事例①（水環境問題）・水源税：上下流の調整問題	1.5	神奈川県環境農政部 大気水質課課長代理 岸川 敏朗		
	行政事例②（水循環）・水循環再生	1.5	国分寺市都市建設部緑と水課主査 石島 修二		
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	1.5	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太		
	演 習	事例研究	6.0	環境省水環境部水環境管理課 湖沼水質保全係長 松村 貴義 環境省水環境部水環境管理課 下水道係長 飯島 正典 環境省水環境部水環境管理課 排水基準係長 永松 義敬	
		その他（開・閉講式、リエンテーション、事例発表会）	3.5		
講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間					

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地下水環境、土壌環境及び地盤環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、地下水環境、土壌環境及び地盤環境に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、69名を対象として研修を行い、68名が修了した。

3. 研修期間

平成14年2月25日（月）から3月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	基調講義	1.5	環境省水環境部土壌環境課長 伊藤 洋
	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 瀬川 雅裕
	土壌対策新法案の概要	1.5	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 荒木 真一
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部 環境システム学科教授 平田 健正
	地下水・土壌汚染のリスク評価	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身
	最近の地下水・土壌調査	1.5	国際航業（株）地盤環境 エンジニアリング事業部技術部長 中島 誠
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	同和鉱業（株）エコビジネス& リサイクルカンパニージオテック事業部次長 白鳥 寿一
	地質汚染と調査法	1.5	茨城大学広域水圏 環境科学教育センター長 楡井 久
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 丸山 雅司
	地下水流動とアセスメント	1.5	環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 白崎 亮
義	地方自治体の取組（1）	1.5	千葉大学名誉教授 新藤 静夫
	－汚染の現地処理における地元住民とのリスクコミュニケーション－	1.5	和歌山県環境生活部 地域環境課廃棄物対策室長 岩井 敏明
	地方自治体の取組（2）	1.5	東京都環境局環境改善部副参事 宮川 正孝
	－東京都の土壌汚染対策－	1.5	岐阜県保健環境研究所 環境科学部主任専門研究員 寺尾 宏
	地方公共団体の取組事例（3）	1.5	岐阜県保健環境研究所 環境科学部主任専門研究員 寺尾 宏
地下水循環と環境	1.5	筑波大学地球科学系教授 田中 正	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究	6.0	環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 丸山 雅司
			環境省水環境部 土壌環境課用地汚染対策係長 平林 秀紀
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

環境情報研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は研究業務に従事している職員でコンピューターの操作について基礎的知識を有する職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、環境情報の処理と活用に必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年2月4日（月）から2月8日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講	国による環境情報の整備・提供の現状と課題－動向の概観と国立環境研究所での事例－	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境情報センター情報整備室長	白井 邦彦
	インターネットと法	1.5	明治大学法学部教授	夏井 高人
	情報基盤整備／アクセス環境の現状と今後	1.5	(株)野村総合研究所 情報・コンサルティング 二部コンサルタント	寺田 知太
	シンポジウム 「自治体環境情報への期待」	3.0	(財)日本自然保護協会 普及・広報部副部長	森本 言也
	住民参加と情報メディアの役割	1.5	東京都環境局総務部企画課 企画主査	小原 昌
	ネットワーク・データベースのセキュリティ	1.5	日本電気(株)理事・主席技師長 環境ジャーナリスト・ 「地球白書」翻訳者	山口 耕二 枝廣 淳子
	市民から見た環境情報交流の課題	1.5	江戸川大学社会学部 マス・コミュニケーション学科助教授	朝倉 暁生
	環境情報の発信とその留意点	1.5	日本エシス(株)Eコンサルティング 部 プリンシパルコンサルタント	小野 修一
	インターネットの基礎	1.5	J c a - N e t 理事	茂木 紀行
	行政事例①	1.5	東京大学生産技術研究所教授	安井 至
	G I S等を利用した環境情報提供	1.5	江戸川大学社会学部 マス・コミュニケーション学科教授	久保 悌二郎
	行政事例②	1.5	神奈川県環境科学センター 環境情報部主事	小島 寿江
		3.0	酪農学園大学環境システム学部地域 環境学科地理情報研究室助教授	金子 正美
	1.5	福井県環境科学センター大気科学部 環境情報研究グループ 主任研究員	山田 克則	

科 目		時 間	講 師 等	
演 習	グループ討議「自治体環境情報／交流 のあり方」 全体討議・講評	3.0	(財) 日本自然保護協会 普及・広報部副部長	森本 言也
	環境情報提供事例研究	3.0	東京都環境局総務部企画課 企画主査	小原 昌
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.5	山梨大学工学部 循環システム工学科助教授	風間ふたば
講義 21.0時間 演習 6.0時間		その他 1.5時間	計 28.5時間	

化学物質行政研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策関係業務を担当する職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を修得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年1月15日（火）から1月22日（火） 研修日数 6日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	化学物質問題と対策の動向	1.5	環境省環境保健部環境安全課長 安達 一彦
	化学物質の健康リスク評価	1.5	慶應義塾大学医学部教授 大前 和幸
	化学物質の生態リスク評価	1.5	独立行政法人国立環境研究所 生物圏環境部上席研究官 畠山 成久
	化学物質に関する情報の読み方、探し方	1.5	国立医薬品食品衛生研究所 化学物質情報部情報第一室長 関沢 純
	化学物質の暴露評価	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質リスク研究センター長 中杉 修身
	化学物質の分析と精度管理	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域計測管理研究室 主任研究員 伊藤 裕康
	化学物質対策に関する法制度の概要	1.5	環境省環境保健部 化学物質審査室長 早水 輝好
	内分泌攪乱化学物質①問題の最新動向	1.5	岡崎国立共同研究機構 総合バイオサイエンスセンター教授 井口 泰泉
	内分泌攪乱化学物質②環境省の取組み	1.5	環境省環境保健部環境安全課 リスク評価専門官 鷲見 学
	ダイオキシン対策①ダイオキシン類に関する基準と規制	1.5	環境省環境管理局 ダイオキシン対策室長 関 莊一郎
	ダイオキシン対策②ダイオキシン類の特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	P R T R ① P R T R 法の概要と地方公共団体の役割	1.5	環境省環境保健部環境安全課 保健専門官 福嶋 健彦
	P R T R ② 非点源からの排出量の推計	1.5	環境省環境保健部環境安全課 化学物質情報係長 進藤 慶英
	P R T R ③ 点源からの排出量・移動量の算出と化学物質管理	1.5	豊橋技術科学大学 エコロジー工学系教授 藤江 幸一
	義	リスクコミュニケーション①<理論>	1.5
住民から見た化学物質問題		1.5	全国消費者団体連絡会事務局 有田 芳子
事業者による化学物質対策		1.5	住友化学工業（株）東京本社 レスポンスリアル室主席 奈良 恒雄

科 目		時 間	講 師 等
講 義	リスクコミュニケーション②<実際> 地方公共団体の化学物質対策事例	1.5	(株) ビ・ト・ビ・エーチーリスクコンサルタント 織 朱實
		1.5	神奈川県環境農政部大気水質課 化学物質対策班副技幹 加藤 洋
演 習	事例研究	4.5	環境省環境保健部 環境安全課課長補佐 森下 哲 環境省環境管理局 ダイオキシン対策室室長補佐 土屋 雅子 環境省環境保健部 環境リスク評価室室長補佐 山崎 邦彦
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表等)		4.0	
講義 28.5時間 演習 4.5時間 その他 4.0時間			計 37.0時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物・リサイクル行政の全体像を理解し、実務の適正な実施に必要な基礎知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、110名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年6月11日（月）から6月15日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 尾川 毅	
	廃棄物・リサイクルに関する法制度 （1）ー一般廃棄物関連ー	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課技術専門官 安井 宏之	
	廃棄物・リサイクルに関する法制度 （2）ー産業廃棄物関連ー	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 横浜 寿一	
	廃棄物・リサイクルと環境影響	3.0	岡山大学環境理工学部教授 田中 勝	
	廃棄物・リサイクルに関する法制度 （3）ーリサイクル各法ー	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐 那須 基	
	諸外国の廃棄物・リサイクル関連法 廃棄物処理技術概論	1.5	明治大学法学部教授 松村 弓彦	
	義	発生抑制・再生利用技術概論	1.5	福岡県 リサイクル総合研修センター長 花嶋 正孝
		廃棄物・リサイクル概論	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
		地方公共団体の廃棄物・リサイクル行政 ー名古屋市の成功したごみ減量作戦ー	3.0	(財)日本環境衛生センター専務理事 小林 康彦
		行政事例（1） ー埼玉ゼロエミッション推進事業ー	1.5	椋山女学園大学生生活科学部教授 横田 澄司
		行政事例（2） ー北九州エコタウン事業ー	1.5	埼玉県環境防災部 廃棄物政策室主幹 藤谷 典秀
		排出事業者の取組み	1.5	北九州市環境局環境産業政策室長 垣迫 裕俊
		廃棄物処理業の現状と今後	1.0	(株)リコー沼津営業所 沼津総務センター参与 奥 勇次郎
	廃棄物・リサイクルー市民の役割ー	1.0	(社)全国産業廃棄物連合会 理事・建設廃棄物部会長 三本 守	
	見 学	さいたま市クリーンセンター大崎	3.0	富士常葉大学環境防災学部助教授 松田美夜子
		その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.5	
	講義 24.0時間 見学 3.0時間 その他 1.5時間			計 28.5時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修（計画）

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物・リサイクル施策を計画的に実施するために必要な専門的知識と技術を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年7月30日（月）から8月3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講 義	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 尾川 毅
	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室長 安原 昭夫
	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 山田 一成
	1.5	北海道大学大学院工学研究科教授 古市 徹
	1.5	(株)アーシン代表取締役 浦邊 真郎
	1.5	(株)アーシン代表取締役 浦邊 真郎
	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課技術専門官 安井 宏之
	1.5	環境事業団 環境保全・廃棄物事業部審議役 藤田 成吉
	1.5	(財)日本環境衛生センター 東日本支局環境工学部次長 河邊 安男
	1.5	(財)日本環境衛生センター 東日本支局環境工学部次長 河邊 安男
	1.5	(財)日本環境衛生センター 西日本支局環境工学部次長 大澤 正明
	4.5	【並行講義】
	(4.5)	Aコース (株)環境技術コンサルタント専務取締役 西川 光善
	(4.5)	Bコース (株)エックス都市研究所 常務取締役 大野 正人

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究（討議）	3.0	(社)全国都市清掃会議技術部長 寺嶋 均
	事例研究（発表・講評）	3.0	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）		3.5	
講義 21.0時間 演習 6.0時間		その他 3.5時間	計 30.5時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修（監視指導・許可事務）

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく許可・監視指導の事務を適正に実施するために必要な専門的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年11月12日（月）から11月15日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義－循環型社会の理念－	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 江口 隆裕	
	廃棄物処理法等解説（1） （改正のポイント、通知の解説）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課規制係長 新池谷 令	
	廃棄物処理法等解説（2） （不法投棄対策）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理推進室室長補佐 福田 宏之	
	産業廃棄物処理施設の設置基準	1.5	環境システムエンジニアリング（株） 代表取締役社長 杉島和三郎	
	産業廃棄物処理業の許可と廃棄物処理 施設の許可事務	3.0	東京都多摩環境事務所 廃棄物対策課次席 齋藤 伸明	
	監視指導事例	1.5	神奈川県環境農政部廃棄物対策課 人見 孝	
	報告の徴収とデータの活用	1.5	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 情報処理センター管理部長 麻戸 敏男	
	不法投棄防止に係る警察の取組	1.5	警察庁生活安全局 生活環境課課長補佐 渡辺 和敏	
	不法投棄・不適正処理対策	1.5	千葉県環境生活部 産業廃棄物課監視指導室副主幹 高岡 高幸	
	行政処分事例（1） －不適正処分と行政処分事例－	1.0	東京都環境局廃棄物対策部 産業廃棄物対策課主任 邊見 升	
	行政処分事例（2） －措置命令と行政代執行事例－	1.0	大阪府環境農林水産部 環境整備室参事 本條 秀樹	
	見 学	埼玉県環境整備センター	4.5	
	その他（開・閉講式，オリエンテーション，事例発表会）		3.0	
	講義 17.0時間 見学 4.5時間 その他 3.0時間			計 24.5時間

廃棄物・リサイクル専門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、所属組織等において指導的な役割を担うことが期待される職員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物・リサイクルに関する政策を自ら企画立案・実施することができる専門的能力を向上させる。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年12月3日（月）から12月21日（金） 研修日数 15日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	基調講義－わが国の廃棄物・リサイクルの現状とこれからの展望－	3.0	(財) 日本環境衛生センター 専務理事 小林 康彦
	循環型社会に関連する概念の経済学的取り扱いについて	1.5	法政大学経済学部助教授 松波 淳也
	産業廃棄物の排出量及びリサイクルの実態	1.5	(財) 日本環境衛生センター東日本支局 環境工学部調査課係長 立尾 浩一
	廃棄物・リサイクル法制度の今後の課題	1.5	明治大学法学部教授 松村 弓彦
	食品リサイクルの現状と今後の課題	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 最終処分技術研究開発室長 井上 雄三
演 習	地域政策課題発表会 政策課題研究 (政策課題研究オリエンテーション) (研究計画準備) (研究計画策定) (政策課題研究) (中間成果発表会) (研究成果発表会) (評価会)	5.5 69.0	主任講師 (財) 日本環境整備教育センター 常任理事 片山 徹 担当講師 ①廃棄物の定義グループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター有害廃棄物管理研究室 主任研究員 大迫 政浩 ②リサイクルグループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター最終処分 技術研究開発室主任研究員 山田 正人 ③食品リサイクルグループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 最終処分技術研究開発室長 井上 雄三

科 目		時 間	講 師 等
演 習			④産業廃棄物処理施設グループ (財)産業廃棄物処理事業振興財団 理事長付 上田 晃輔
見 学	埼玉県環境整備センター・太平洋セメント(株)熊谷工場	6.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション等)		50分	
講義 9.0時間 演習 74.5時間 見学 6.0時間 その他 50分 計 90時間20分			

環境省職員研修（係員級）

1. 目的

環境省に勤務する職員のうち35才以下の職員で採用されてから概ね1年以上の者を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、環境省職員としての役割の認識を深める。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、23名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年2月18日（月）から2月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	環境行政における当面の課題	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課 課長補佐	弥元 伸也
	行政実務Ⅰ（国会・法令）	1.5	環境省大臣官房総務課法令係長	小笠原 靖
	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	環境省大臣官房秘書課長	小林 光
	公務員倫理・接遇	3.0	（社）日本人事管理協会講師	瀬川 陸雄
	ストレスの実態とそのつきあい方	3.0	H&S RESEARCH代表	渡邊 廣子
	NGO・NPOから見た環境行政	1.5	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ	川村 研治
	職場のコミュニケーション	1.5	P&Pネットワーク代表	高沢 公信
	行政実務Ⅱ（財政・会計）	3.0	環境省大臣官房会計課課長補佐	田中 信也
	マスコミから見た環境行政	1.5	読売新聞社解説部	岡崎 裕哉
演 習	ディベートの理論と実践（1）	3.0	東海大学教育研究所教授	松本 茂
	ディベートの理論と実践（2）	3.0	東海大学教育研究所教授	松本 茂
見 学	施設見学 （太平洋セメント（株）埼玉工場）	3.0		
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、自由討議）	3.5		
講義 18.0時間 演習 6.0時間 見学 3.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間				

環境省新採用職員研修（Ⅰ種）

1. 目的

環境省の新採用職員（Ⅰ種）を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、環境省職員としての役割の認識を深める。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年4月9日（月）から4月17日（火） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講	21世紀の環境行政の展望	1.5	中央環境審議会会長 森 崑 昭夫	
	環境省の歩み	1.5	環境省大臣官房秘書課長 小林 光	
	環境省に期待するー環境行政の最前線からー	1.5	兵庫県環境局長 小林 悦夫	
	環境省に期待するー環境行政におけるリーダーシップとはー	1.5	ジャーナリスト 幸田 ショーシ	
	日本の公害・環境問題の系譜	3.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫 元昭和シェル石油(株)社長 鶴巻 良輔	
	所管事項説明	6.0	環境省総合環境政策局総務課長 青山 幸恭 環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 江口 隆裕 環境省環境保健部企画課調査官 佐野 郁夫 環境省地球環境局総務課長 寺田 達志 環境省環境管理局総務課長 吉田 徳久 環境省水環境部企画課長 福井 雅輝 環境省自然環境局総務課長 塩田 幸雄 環境省大臣官房総務課 環境情報室環境情報企画官 坂川 勉	
	義	循環型社会経済の実現を目指して	1.5	国連大学副学長 鈴木 基之
	地球環境問題と私	1.5	安田火災海上保険(株)名誉会長 後藤 康男	
	公務員としての心構え	1.5	(財)公務研修協議会顧問 山蔭 勝実	
	NGO・NPOと環境問題	1.5	(財)公害地域再生センター理事長 森脇 君雄	
	生物多様性について	1.5	九州大学名誉教授 小野 勇一	
	国民に開かれた行政ーコミュニケーションー	1.5	江戸川大学社会学部助教授 朝倉 暁生	
	環境と経済	3.0	京都大学大学院経済学研究科教授 植田 和弘	
	地球温暖化対策のために今、何を行うべきか	1.5	(株)システム技術研究所長 槌屋 治紀	
行政実務の基礎（国会・法令・予算等）	1.5	環境省大臣官房総務課課長補佐 鎌形 浩史		

科 目		時 間	講 師 等
演 習	先輩職員との交流会	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 伊藤 史雄 環境省環境管理局総務課 沼田 正樹 環境省自然環境局国立公園課 岡野 隆宏
見 学	国立環境研究所（所長講演・見学）	6.0	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議）		3時間20分	
講義 30.0時間 演習 1.5時間 見学 6.0時間 その他 3時間20分 計 40時間50分			

環境省新採用職員研修（Ⅱ・Ⅲ種）

1. 目的

環境省の新採用職員（Ⅱ・Ⅲ種）を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、環境省職員としての役割の認識を深める。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、24名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年4月9日（月）から4月13日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講 義	21世紀の環境行政の展望	1.5	中央環境審議会会長 森 嵩 昭夫	
	環境省の歩み	1.5	環境省大臣官房秘書課長 小林 光	
	環境省に期待するー環境行政の最前線からー	1.5	兵庫県環境局長 小林 悦夫	
	環境省に期待するー環境行政におけるリーダーシップとはー	1.5	ジャーナリスト 幸田 シャーシ	
	日本の公害・環境問題の系譜	3.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫 元昭和シェル石油(株)社長 鶴巻 良輔	
	予算・会計の概要	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐 伊東喜司男	
	文書事務（文書管理・情報公開）	1.5	環境省大臣官房総務課課長補佐 横矢 重中	
	所管事項説明	6.0	環境省総合環境政策局総務課長 青山 幸恭 環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 江口 隆裕 環境省環境保健部企画課調査官 佐野 郁夫 環境省地球環境局総務課長 寺田 達志 環境省環境管理局総務課長 吉田 徳久 環境省水環境部企画課長 福井 雅輝 環境省自然環境局総務課長 塩田 幸雄 環境省大臣官房総務課 環境情報室環境情報企画官 坂川 勉	
	循環型社会経済の実現を目指して	1.5	国連大学副学長 鈴木 基之	
	地球環境問題と私	1.5	安田火災海上保険(株)名誉会長 後藤 康男	
	公務員としての心構え	1.5	(財)公務研修協議会顧問 山蔭 勝実	
	演 習	先輩職員との交流会	1.5	環境省大臣官房秘書課 山田奈穂子 環境省大臣官房秘書課 藤林 啓介 環境省大臣官房会計課 門川 貴明
		見 学	3.0	狭山市クリーンセンター (第二環境センター)
		その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議)	2時間50分	
	講義 22.5時間 演習 1.5時間 見学 3.0時間 その他 2時間50分			計 29時間50分

自然保護官等研修

1. 目的

環境省の職員で国立公園管理、野生生物保護等の業務を担当している職員を対象に、自然保護行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な専門的知識と応用技能を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年9月17日（月）から9月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（初級）

科 目		時 間	講 師 等	
講	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長	小林 光
	野生生物保護と生物多様性保全概論	3.0	岩手県立大学総合政策学部教授	幸丸 政明
	自然公園計画	3.0	環境省自然環境局国立公園課 公園計画専門官	阿蘇品 勉
	自然保護関係法制度	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	瀧口 直樹
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課 自然ふれあい推進室室長補佐	牛場 雅己
	自然公園内許認可	3.0	環境省自然環境局国立公園課 計画第一係長	岡野 隆宏
	開発事業と希少種の保護猛禽類の生態 ～オオタカを中心として～	1.5	オオタカ保護基金事務局長	遠藤 孝一
	自然保護史	1.5	(財)国民公園協会理事長	瀬田 信哉
	国立公園事業	1.5	環境省自然環境局 国立公園課保護係長	伊藤 淳一
	自然系環境教育・環境学習	1.5	(株)自然教育研究センター取締役	小林 毅
義	自然風景論	3.0	東京大学アジア生物資源 環境研究センター教授	堀 繁
	自然環境の現状と自然環境保全基礎調 査概論	3.0	環境省自然環境局生物多様性センター 情報システム企画官	鶴野澤 茂
			環境省自然環境局生物多様性センター 専門調査官	田邊 仁
	日本の植生	1.5	(財)自然保護助成基金理事長	奥富 清
その他(開・閉講式,オリエンテーション,自由討議)		3.5		
講義	27.0時間	その他	3.5時間	計 30.5時間

(上 級)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長	小林 光
	植生調査法（講義及び演習）	3.0	東京農工大学農学部教授	福嶋 司
	森林等の共管事務	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課調整専門官	水谷 泰史
	自然環境関係訴訟	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	瀧口 直樹
	森林法概論	1.5	林野庁森林整備部計画課課長補佐	今泉 裕治
	国有林野関係法令概要	1.5	林野庁国有林野部経営企画課 地域森林計画調整官	稲本 龍生
	動物愛護管理制度	1.5	環境省自然環境局総務課 動物愛護管理室室長補佐	阿部 久
	自然公園等事業	1.5	環境省自然環境局 自然環境整備課課長補佐	築島 明
	開発事業と希少種の保護猛禽類の生態 ～オオタカを中心として～	1.5	オオタカ保護基金事務局長	遠藤 孝一
	環境影響評価制度	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課課長補佐	川越 久史
	河川環境の整備と保全	1.5	国土交通省河川局 河川環境課企画専門官	金尾 健司
	哺乳類生態調査法	1.5	(財)自然環境研究センター 研究主幹	石井 信夫
	国有財産管理	1.5	環境省自然環境局総務課自然保護事務所 管理指導室室長補佐	萩原 義明
	国立公園の管理運営	1.5	(財)自然公園美化管理財団 事務局長	森 孝順
	自然環境分野における国際協力	1.5	国際協力事業団 森林・自然環境協力部計画課長	草野 孝久
演 習	事例研究「国立公園と地域連携」	3.0	環境省自然環境局 国立公園課保護管理専門官	番匠 克二
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5		
講義 24.0時間 演習 3.0時間 その他 3.5時間		計 30.5時間		

(野生生物特設)

科 目		時 間	講 師 等		
講 義	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長	小林 光	
	野生生物保護と生物多様性保全概論	3.0	岩手県立大学教授	幸丸 政明	
	国設鳥獣保護区 ～設定から保全活用まで～	3.0	環境省自然環境局 野生生物課課長補佐	鳥居 敏男	
	野生生物と地域社会との共生	3.0	環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官	北中 博久	
	動物愛護管理制度	1.5	日本雁を保護する会会長	呉地 正行	
	傷病鳥獣の取扱い	1.5	環境省自然環境局総務課 動物愛護管理室室長補佐	岡部 久	
	開発事業と希少種の保護猛禽類の生態 ～オオタカを中心として～	1.5	特定非営利活動法人野生動物 救護獣医師協会専務理事	植松 一良	
	鳥類の生態	1.5	オオタカ保護基金事務局長	遠藤 孝一	
	哺乳類生態調査法	1.5	(財)日本野鳥の会 研究センター副所長	金井 裕	
	動物調査・演習	3.0	(財)自然環境研究センター 研究主幹	石井 信夫	
	特定鳥獣保護管理計画	1.5	(財)自然環境研究センター 研究主幹	石井 信夫	
	希少野生生物の違法取引監視	1.5	環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官	奥山 正樹	
	鳥獣被害対策と捕獲許可事務	1.5	環境省自然環境局 野生生物課課長補佐	水谷 知生	
	演 習	事例研究「開発事業と希少種の保護」	1.5	千葉県環境生活部自然保護課 鳥獣管理対策室副主幹	石井 睦弘
				環境省自然環境局野生生物課 野生生物専門官	石橋 岳志
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	環境省自然環境局野生生物課 計画係長	千田 純子
講義 25.5時間 演習 1.5 その他 3.5時間			計	30.5時間	

地方環境対策調査官特別研修

1. 目的

地方環境対策調査官の初任者を対象に、環境行政に関する識見の向上及び業務遂行に必要な基本的知識を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年10月17日（水）から10月19日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	政策評価広報課長挨拶 地方環境対策調査官制度について	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長	一方井誠治
	環境情報（パソコン活用法の実践）	1.5	環境省大臣官房総務課環境情報室	清水 昭史
	廃棄物・リサイクル対策行政（許認可・不法投棄対策等含む）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐	鈴木 敏治
	環境管理行政	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐	瀬川 俊郎
	自然環境行政	0.75	環境省自然環境局総務課課長補佐	瀧口 直樹
	地球環境行政	0.75	環境省地球環境局総務課課長補佐	米谷 仁
	環境保健行政	1.5	環境省環境保健部企画課	香具 輝男
	総合環境政策行政（環境影響評価法等に基づく審査案件含む）	1.5	環境省総合環境政策局 総務課課長補佐	深見 正仁
	水環境行政	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐	田中 聡志
	見学	1.0		
その他（開・閉講式, オンセッション, 自由討議）	1.5			
講義 11.5時間	見学 1.0	その他 1.5時間	計 14.0時間	

環境行政基本研修

1. 目的

地方環境調査官等の初任者及び新たに国・地方公共団体等から環境省に出向した者を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年4月17日（火）から4月20日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講 義	環境行政の現状と課題－新環境基本計画を踏まえた当面の重点政策－	1.5	環境省大臣官房 政策評価広報課課長補佐 弥元 伸也
	各局・部の行政の概要（廃棄物・リサイクル対策部）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 山本 麻里
	廃棄物・リサイクル関連法の仕組みと運用	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 松澤 裕
	各局・部の行政の概要（総合環境政策局）	1.5	環境省総合環境政策局 総務課課長補佐 深見 正仁
	各局・部の行政の概要（環境保健部）	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 伊藤実知子
	各局・部の行政の概要（地球環境局）	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 米谷 仁
	各局・部の行政の概要（環境管理局）	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐 瀬川 俊郎
	各局・部の行政の概要（水環境部）	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 西田 主税
	各局・部の行政の概要（自然環境局）	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 瀧口 直樹
	環境行政の最前線 －大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の仕組みとその運用－	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	NPO・NGOと環境問題	1.5	（有）エコ企画代表取締役 藤村コノエ
	環境影響評価法の仕組みと運用	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課課長補佐 小森 繁
	【並行講義】	1.5	
	Aコース 地方環境情報の実務	(1.5)	環境省大臣官房政策評価広報課 環境調査官 遠藤 裕一
	Bコース 環境行政推進の実務 －組織・沿革・国会・予算・会議・広報－	(1.5)	環境省大臣官房秘書課課長補佐 大庭 一夫
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 自由討議)	3.0	
講義 21.0時間 その他 3.0時間 計	24.0時間		

地球環境保全研修

1. 目的

地方公共団体等の職員に対して、国内外における地球環境問題への具体的な取組の動向及び対策のあり方についての理解を深め、地域における対策の立案に資するための識見の向上を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、51名を対象として研修を行い、50名が修了した。

3. 研修期間

平成13年7月9日（月）から7月13日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	地球環境問題（基調講義） （リオからリオ+10に向けて）	1.5	地球環境局総務課長 寺田 達志
	我が国の地球環境問題への取り組みの 姿勢	1.5	国際基督教大学大学院 行政学研究科教授 功刀 達朗
	日本のODAと環境	1.5	地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 大村 卓
	砂漠化の現状と対策	1.5	秋田県立大学生物資源科学部教授 松本 聡
	地球環境保全の経済的手法	1.5	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域環境経済研究室 主任研究員 日引 聡
	地球温暖化の現状と国際動向	1.5	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域環境経済研究室 主任研究員 川島 康子
	温室効果ガスの排出抑制対策	1.5	地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 世一 良幸
	森林の保全	1.5	東京農工大学農学部 地域生態システム学科助教授 窪田 順平
	生物多様性の保全	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長補佐 植田 明浩
	酸性雨の現状と対策	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気圏環境研究領域主任研究官 村野健太郎
	廃棄物の越境移動、海洋環境	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理推進室室長補佐 三村 起一
	オゾン層の現状と保護対策	1.5	環境省地球環境局 環境保全対策課課長補佐 牧谷 邦昭
	海外の事例－ラオスの生物多様性保護	1.5	独立行政法人国立環境研究所ワゾン層 モニタリング研究チーム総合研究官 今村 隆史
	地域の事例－ NGOの取り組み	1.5	(財)地球環境戦略研究機関 森林保全プロジェクト研究員 百村 帝彦
		1.5	(財)みやぎ・環境とくらし ネットワーク理事 櫻井 常矢

科 目		時 間	講 師 等
講 義	地方公共団体の実例－三重の環境先進 県づくり－	1.5	三重県環境政策課環境創造室 室長補佐 吉仲 繁樹
	自治体間の国際環境協力の現状と課題	1.5	国際環境自治体協議会日本事務所 マネージングディレクター 岸上みち枝
演 習	事例研究	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表等)		3.0	
講義 24.0時間 演習 3.0時間 その他 3.0時間			計 30.0時間

地球温暖化対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員で地球温暖化対策業務に従事している者に対して、地球温暖化対策推進法及び同法に基づく基本方針の内容を解説した上で、国内外の各主体における温暖化防止のための先進的な取り組みを紹介するとともに、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年9月4日（火）から9月12日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講 義	温暖化対策に関する取組の動向（基調講義）	1.5 環境省地球環境局 地球温暖化対策課調整官 石飛 博之
	国際対策の現状と課題	1.5 環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 関谷 毅史
	環境ビジネス市場の動向	1.5 三菱総合研究所地球環境研究本部 プロジェクトマネージャー 青柳 雅
	温暖化問題に関する科学的基礎及び温室効果ガスの排出削減対策（技術面での対策総論）	3.0 芝浦工業大学システム工学部 機械制御システム学科教授 平田 賢
	エネルギー部門での削減（自然エネルギー利用等）	1.5 新エネルギー財団計画本部主幹 石塚 猛
	エネルギー転換部門における対策	1.5 電気事業連合会立地環境部副部長 北原 隆朗
	ライフスタイルの見直し	1.5 グリーンコンシューマー研究会代表 緑川 芳樹
	電気機器の省エネ対策	1.5 NEC環境推進本部 統括マネージャー 斎田 正之
	住宅における削減対策	1.5 積水ハウス技術研究所部長 薄井 哲矢
	都市づくり・都市インフラ整備における対策	1.5 国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課課長補佐 植田 彰
	経団連自主行動計画について	1.5 経団連地球環境・ エネルギーグループ副長 青山 周
	廃棄物・バイオ対策	1.5 神奈川県環境農政部 廃棄物対策課課長代理 安田 憲二
	地球温暖化防止活動推進センターの設置及び推進員委嘱の実状について	1.5 全国地球温暖化防止活動センター 次長 中村 裕
	省エネルギー・低公害車の開発	1.5 日産自動車環境安全技術部 技術主管 三枝 省五
	海外における取組（ドイツに見る具体的取組例）	1.5 名古屋大学大学院 環境学研究科教授 柳下 正治
	地方自治体の取組事例	1.5 兵庫県県民生活部環境局 大気課長 真継 博

科 目		時 間	講 師 等
講 義	温室効果ガス排出量策定手法ガイドラインの解説	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 世一 良幸
	シンポジウムー地域における温暖化対策の実践ー	3.0	福岡大学法学部長 浅野 直人 住環境計画研究所長 中上 英俊 (株)ダイエー総務室消費者サービス部 エコ・ハート課長 谷本 清 市民運動全国センター代表 ・全国地球温暖化防止 推進活動センター共同議長 須田 春海 環境省地球環境局 地球温暖化対策課長 竹内 恒夫
演 習	事例研究	3.0	
見 学	見学（次から選択） 大林組 省エネルギービル実験施設 東京ガス 千住技術開発センター（コ ジェネ施設）	4.5	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）		4.0	
講義 30.0時間 演習 3.0時間 見学 4.5時間 その他 4.0時間 計 41.5時間			

海外研修員指導者研修

1. 目的

地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員で、開発途上国等からの研修員の受け入れ、指導等に当たる職員を対象に、環境分野の技術移転を目的とした開発途上国からの研修員を受け入れるのに必要な専門的知識の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年1月28日（月）から2月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講	持続可能な開発と我が国の役割（基調講義）	1.5 環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室長 小川 晃範
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5 環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室環境協力専門官 松葉 清貴
	開発途上国の実状（公害問題）－バイオエコエンジニアリングを活用した研究開発と国際化－	1.5 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	JICAの研修員受入れの考え方	2.5 国際協力事業団東京国際センター 業務第2課長 梅崎 路子
	研修監理員の役割と業務	1.5 （財）日本国際協力センター研修監理部 研修監理課研修監理員 野口 美知
	地方公共団体の国際環境協力の事例 1	1.5 宇部市市民環境部環境共生課長 部坂 博美
	地方公共団体の国際環境協力の事例 2	1.5 （財）北九州国際技術協力協会 KITA環境協力センター 国際情報課長 門屋 裕一
	自治体間の国際環境協力の現状と課題	1.5 国際環境自治体協議会日本事務所 マネージングディレクター 岸上みち枝
	JICAとの連携－今後の自治体等との協力のあり方－	1.5 国際環境協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 西野 恭子
	途上国への技術移転・派遣専門家の活動状況（経験談）	3.0 埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 （社）海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
途上国への技術移転のための効果的な研修	1.5 千葉県環境研究センター主席研究員 伊藤 章夫 （財）日本環境衛生センター 総局企画部国際協力室課長 古澤 真澄	
国際環境協力の心構え	1.5 環境省水環境部土壌環境課 地下水・地盤環境室長 小柳 秀明	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 (社) 海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
	グループ討議結果発表会	1.5	千葉県環境研究センター主席研究員 伊藤 章夫 埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
見 学	国際協力事業団東京国際センター	2.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション、自由討議)		3.0	
講義20.5 時間 演習4.5時間 見学2.5時間 その他3.0時間 計30.5時間			

国際環境協力入門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員で国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力に関する基礎的知識の習得及び識見の向上を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成13年5月21日(月)から5月25日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成14年1月28日(月)から2月 1日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

	科 目	時 間	講 師 等
講	持続可能な開発と我が国の役割(基調講義)	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科 教授 柳下 正治
	開発途上国の実状(公害問題)	1.5	独立行政法人国立環境研究所東アジアの流域圏における生態系機能のモデル化と持続可能な環境管理プロジェクト主任研究員 徐 開欽
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 大村 卓
	開発途上国の環境問題の背景	1.5	長崎大学環境科学部教授 早瀬 隆司
	開発途上国の状況(自然資源)	1.5	岡山大学農学部教授 吉川 賢
	環境協力専門家派遣の現状	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 中尾 禎男
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎
	地方公共団体の国際環境協力の事例1	1.5	(財)北九州国際技術協力協会 KITA環境協力センター次長 内藤 英夫
	地方公共団体の国際環境協力の事例2	1.5	東京都下水道局南部建設事務所 工事第四係長 石本 幸裕
	派遣専門家の活動状況(経験談)	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
義			(社)海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
	NGOの活動事例	1.5	大阪産業大学人間環境学部講師 浜崎 竜英 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン プログラムオフィサー 山口 智彦
	国際環境協力の課題ー国際協力専門家の条件ー	1.5	環境省水環境部土壌環境課 地下水・地盤環境室長 小柳 秀明

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 (社) 海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘 大阪産業大学人間環境学部講師 浜崎 竜英
	グループ討議結果発表会	1.5	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議等)		5.0	
講義 21.0時間 演習 4.5時間 その他 5.0時間			計 30.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	持続可能な開発と我が国の役割 (基調講義)	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室長 小川 晃範
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室環境協力専門官 松葉 清貴
	開発途上国の実状 (公害問題)	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会 形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	開発途上国の環境問題の背景	1.5	長崎大学環境科学部教授 早瀬 隆司
	開発途上国の状況 (自然資源)	1.5	岡山大学農学部教授 吉川 賢
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎
	地方公共団体の国際環境協力の事例 1	1.5	宇部市市民環境部環境共生課長 部坂 博美
	地方公共団体の国際環境協力の事例 2	1.5	新潟県環境生活部環境対策課長 谷川 義夫
	自治体間の国際環境協力の現状と課題	1.5	国際環境自治体協議会日本事務所 マネジングディレクター 岸上みち枝
	JICAとの連携—今後の自治体等との協力のあり方—	1.5	国際協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 西野 恭子
	途上国への技術移転・派遣専門家の活動状況 (経験談)	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 (社) 海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘 千葉県環境研究センター主席研究員 伊藤 章夫
	短期派遣専門家としての技術移転事例	1.5	福岡市環境局施設部工場整備課 整備第2係長 菰田 廣人
	国際環境協力の心構え	1.5	環境省水環境部土壌環境課 地下水・地盤環境室長 小柳 秀明

科 目		時 間	講 師 等
演	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 (社) 海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘 千葉県環境研究センター主席研究員 伊藤 章夫
習	グループ討議結果発表会	1.5	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議)		3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

国際環境協力専門家育成研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員で国際環境協力の専門的知見を習得したい者を対象に、国際環境協力の専門家として必要となる専門的知識の習得及び識見の向上を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年6月18日（月）から6月29日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講	持続可能な開発と我が国の役割 途上国の現状・途上国支援の考え方	1.5 環境省地球環境局総務課長 寺田 達志 3.0 (財)地球環境戦略研究機関 上級コンサルタント 平石 尹彦
	日本の国際環境協力と途上国との対話 の状況(エコアシア, ESCAP, OECD等)	1.5 環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 大村 卓
	我が国の資金協力と環境配慮	1.5 国際協力銀行社会開発室 副参事役 和田 篤也
	国際協力の関する国際的な取組の動向	3.0 (財)国際開発高等教育機構 国際開発研究センター所長 高橋 一生
	環境専門家の業務	3.0 (社)海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
	JICAの国際環境協力	1.5 国際協力事業団環境・女性課 課長代理 安藤 孝之
	地方自治体の環境協力	1.5 (財)北九州国際技術協力協会 KITA環境協力センター 国際情報課長 門屋 裕一
	我が国の公害経験－発生源対策－ プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0 (社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫 3.0 アマデイ(株)代表取締役 リカルト・アマデイ
	ディベートの理論と実践	3.0 東海大学教育研究所教授 松本 茂
	義	途上国におけるPOPs汚染問題
派遣経験者の話		1.5 東京薬科大学講師 氷見 康二
中国・韓国との共同研究事例		1.5 独立行政法人国立環境研究所 地域環境研究グループ主任研究員 水落 元之
日中友好環境保全センターを通して みた中国の環境問題		1.5 環境省水環境部土壌環境課 地下水・地盤環境室長 小柳 秀明
語学(英語)の効率的な習得方法		3.0 東海大学教育開発研究所教授 鈴木 広子
NGOの国際協力①		1.5 日本野鳥の会国際センター 国際協力室長 川那部 真
NGOの国際協力②		1.5 特定非営利活動法人 地球緑化センター事務局長 新田 均

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	C/Pとの業務・インセンティブを与える工夫（パネルディスカッション）	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎 埼玉県環境防災部 ダイオキシン対策室主席主幹 星野 弘志	
	【並行講義】 （行政コース） 東南アジア地域の環境問題－森林減少の状況とその対策のあり方－ 南米地域における取り組み 環境アセスメントの動向	6.0 (1.5) (1.5) (3.0)	東京大学大学院 農学生命科学研究科教授 永田 信 千葉市環境局施設整備課副主査 小川 修一 英国国立ウェールズ大学通信制大学院 環境マネジメント学科長 田中 章	
	（分析コース） 内定分析法策定手順	3.0 (3.0)	岡山県環境保健センター保健科学部 衛生化学科専門研究員 劔持 堅志	
	演 習	プロジェクトサイクルマネジメント手法	6.0	東京大学海洋研究所 漁業測定部門助手 石田 健一 （株）フジタプランニング 鈴木 修一
		プレゼンテーション演習 （分析コース） 分析機器管理ソフトウェア（MAIS）の オペレーション実習	4.0 3.0 (3.0)	アマデイ（株）代表取締役 リカルド・アマデイ 東京島津科学サービス（株） 営業本部開発部長 石井 利雄 東京島津科学サービス（株） 営業主任 徳村 寛
その他 （開・閉講式、オリエンテーション、 自由討議、評価会等）	5.0			
（行政コース）講義 46.5時間 演習 10.0時間		その他 5.0時間	計 61.5時間	
（分析コース）講義 43.5時間 演習 13.0時間		その他 5.0時間	計 61.5時間	

国際環境協力専門家専攻別研修（環境政策・計画コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員又は従事した経験を有する者で、将来国際環境協力の専門家になることを希望する者を対象に、国際環境協力の専門家として携わる場合に必要となる専門的知識・技能等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年9月25日（火）から10月23日（火） 研修日数 20日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
国際環境協力の意義と日本の役割	3.0	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室長 小川 晃範
途上国の現状と途上国支援の考え方	3.0	(財)地球環境戦略研究機関長期展望・ 政策統合プロジェクト上席研究員 名執 芳博
国際環境協力の現状	3.0	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 和田 篤也
我が国の資金協力の仕組みと環境協力 環境専門家の業務	3.0	国際協力銀行環境社会開発室 環境第2班課長 森 尚樹
国際環境技術協力専門家の役割	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
JICAの環境協力の考え方ー中国の 現場からー	3.0	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 調査研究部長兼国際協力担当 松村 治夫
外国語学習の科学ー語彙と文法ー	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
途上国の環境法制度と環境行政組織の 特徴	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
外国語学習の科学ーリスニングとスピー ーキングー	3.0	名古屋大学大学院法学研究科教授 加藤 久和
プロジェクトプロポーザルの内容と作 成手法	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理 菊地 智徳
プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	広島大学大学院国際協力研究科 助教授 松岡 俊二
国際協力と地域開発	3.0	アマデイ（株）代表取締役 リカルド・アマデイ
ディベートの理論と実践	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
派遣専門家の活動状況	3.0	東海大学教育研究所教授 松本 茂
短期派遣専門家としての技術移転事例	3.0	(株)テクノ中部環境技術本部 技術部技術調査チーム課長 水野 輝海
		千葉県環境研究センター 大気部騒音振動研究室長 石井 皓

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	国際貿易と環境問題	3.0	青山学院大学経営学部教授	岩田 伸人
	地域モニタリング	3.0	グリーンブルー(株)代表取締役 ・(株)オーエスラボ代表取締役	谷 學
	地球温暖化対策に貢献する国際協力のあり方	3.0	東北大学東北アジア研究センター 助教授	明日香壽川
	地理情報システム（GIS）の利用	6.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員	鋤柄 直純
	技術移転の考え方	3.0	前・工業技術院 国際研究交流センター所長	大内日出夫
	途上国支援と日本の役割（国際機関の観点から） 国際協力の考え方（まとめ講義）	3.0 3.0	国連環境計画国際環境技術センター 上級審議官 (社)海外環境協力センター顧問	山崎 祐輔 橋本 道夫
演 習	JICA環境モニタリング（水質）コース研修 カントリーレポート発表会 プロジェクトプロポーザル作成演習	6.0 3.0		国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理 菊地 智徳
	プレゼンテーション演習	3.0	アマデイ（株）代表取締役	リカルド・アマデイ
	ディベート演習	3.0	東海大学教育研究所教授	松本 茂
	途上国の全体像を把握するための情報 収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科 教授	坂元 浩一
	プロジェクトサイクルマネジメント手法	12.0	(有)ピー・エス・サポート 代表取締役・環境コーディネーター	村田 元夫
その他 （開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議）	7.0			
講義 75.0時間 演習 39.0時間 その他 7.0時間			計 121.0時間	

国際環境協力専門家専攻別研修（環境分析・モニタリングコース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員又は従事した経験を有する者で、将来国際環境協力の専門家になることを希望する者を対象に、国際環境協力の専門家として携わる場合に必要となる専門的知識・技能等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年9月25日（火）から10月23日（火） 研修日数 20日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講 義	国際環境協力の意義と日本の役割	3.0 環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室長 小川 晃範
	途上国の現状と途上国支援の考え方	3.0 (財)地球環境戦略研究機関長期展望・ 政策統合プロジェクト上席研究員 名執 芳博
	国際環境協力の現状	3.0 環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 和田 篤也
	我が国の資金協力の仕組みと環境協力	3.0 国際協力銀行環境社会開発室 環境第2班課長 森 尚樹
	環境専門家の業務	3.0 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
	国際環境技術協力専門家の役割	3.0 (財)日本産業廃棄物処理振興センター 調査研究部長兼国際協力担当 松村 治夫
	JICAの環境協力の考え方ー中国の 現場からー	3.0 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
	外国語学習の科学ー語彙と文法ー	3.0 東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
	途上国の環境法制度と環境行政組織の 特徴	3.0 名古屋大学大学院法学研究科教授 加藤 久和
	外国語学習の科学ーリスニングとスピー ーキングー	3.0 東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
	プロジェクトプロポーザルの内容と作 成手法	3.0 国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理 菊地 智徳
	途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0 広島大学大学院国際協力研究科 助教授 松岡 俊二
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0 アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	国際協力と地域開発	3.0 熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	ディベートの理論と実践	3.0 東海大学教育研究所教授 松本 茂
	派遣専門家の活動状況	3.0 (株)テクノ中部環境技術本部 技術部技術調査チーム課長 水野 輝海
	短期派遣専門家としての技術移転事例	3.0 千葉県環境研究センター 大気部騒音振動研究室長 石井 皓

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	国際貿易と環境問題	3.0	青山学院大学経営学部教授	岩田 伸人
	地域モニタリング	3.0	グリーンブルー(株)代表取締役・ (株)オーエスラボ代表取締役	谷 學
	地球温暖化対策に貢献する国際協力のあり方	3.0	東北大学東北アジア研究センター 助教授	明日香壽川
	地理情報システム（GIS）の利用	6.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員	鋤柄 直純
	技術移転の考え方	3.0	前・工業技術院 国際研究交流センター所長	大内日出夫
	途上国支援と日本の役割（国際機関の観点から） 国際協力の考え方（まとめ講義）	3.0 3.0	国連環境計画国際環境技術センター 上席審議官 (社)海外環境協力センター顧問	山崎 祐輔 橋本 道夫
演 習	JICA環境モニタリング（水質）コース研修 カントリーレポート発表会 プロジェクトプロポーザル作成演習	6.0 3.0	国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理	菊地 智徳
	プレゼンテーション演習	3.0	アマデイ（株）代表取締役	リカルド・アマデイ
	ディベート演習	3.0	東海大学教育研究所教授	松本 茂
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科 教授	坂元 浩一
	行政モニタリングと環境調査研究	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域計測技術研究室 主任研究員	西川 雅高
	技術移転に用いる教材づくり	3.0	三井金属資源開発（株）資源事業部 プロジェクト開発部副部長	福田 宗弘
	化学物質による海洋汚染（JICA研修と合同）	3.0	東京水産大学水産学部海洋環境学科 生物環境科学講座教授	前田 勝
	重金属による汚染とその挙動（JICA研修と合同）	3.0	独立行政法人国立環境研究所化学環境 研究領域動態化学研究室長	柴田 康行
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議）	7.0		
	講義 75.0時間 演習 39.0時間 その他 7.0時間			計 121.0時間

国際環境協力専門家専攻別研修（自然環境保全コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務に従事している職員又は従事した経験を有する者で、将来国際環境協力の専門家になることを希望する者を対象に、国際環境協力の専門家として携わる場合に必要となる専門的知識・技能等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年9月25日（火）から10月23日（火） 研修日数 20日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
国際環境協力の意義と日本の役割	3.0	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室長 小川 晃範
途上国の現状と途上国支援の考え方	3.0	(財)地球環境戦略研究機関長期展望・ 政策統合プロジェクト上席研究員 名執 芳博
国際環境協力の現状	3.0	環境省地球環境局環境保全対策課 環境協力室室長補佐 和田 篤也
我が国の資金協力の仕組みと環境協力	3.0	国際協力銀行環境社会開発室 環境第2班課長 森 尚樹
環境専門家の業務	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
国際環境技術協力専門家の役割	3.0	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 調査研究部長兼国際協力担当 松村 治夫
JICAの環境協力の考え方ー中国の現場からー	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
外国語学習の科学ー語彙と文法ー	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	3.0	名古屋大学大学院法学研究科教授 加藤 久和
外国語学習の科学ーリスニングとスピーキングー	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
プロジェクトプロポーザルの内容と作成手法	3.0	国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理 菊地 智徳
途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	広島大学大学院国際協力研究科 助教授 松岡 俊二
プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
国際協力と地域開発	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
ディベートの理論と実践	3.0	東海大学教育研究所教授 松本 茂
派遣専門家の活動状況	3.0	(株)テクノ中部環境技術本部 技術部技術調査チーム課長 水野 輝海
短期派遣専門家としての技術移転事例	3.0	千葉県環境研究センター 大気部騒音振動研究室長 石井 皓

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	国際貿易と環境問題	3.0	青山学院大学経営学部教授	岩田 伸人
	地域モニタリング	3.0	グリーンブルー(株)代表取締役・ (株)オーエスラボ代表取締役	谷 學
	地球温暖化対策に貢献する国際協力のあり方	3.0	東北大学東北アジア研究センター 助教授	明日香壽川
	地理情報システム（GIS）の利用	6.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員	鋤柄 直純
	地球環境と生態系保全	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部研究主幹	米田 政明
	砂漠化の現状と対策	3.0	秋田県立大学生物資源科学部 生物環境科学科教授	松本 聰
	途上国における保護制度	3.0	環境省自然環境局 奥多摩自然保護官事務所自然保護官	中島 慶次
	途上国における環境教育（エコツーリズム）と普及の論点	3.0	森環境教育事務所代表	森 美文
	野生生物保護管理（講義）	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員	北浦 賢次
	技術移転の考え方	3.0	前・工業技術院 国際研究交流センター所長	大内日出夫
	途上国支援と日本の役割（国際機関の観点から）	3.0	国連環境計画国際環境技術センター 上級審議官	山崎 祐輔
	国際協力の考え方（まとめ講義）	3.0	(社)海外環境協力センター顧問	橋本 道夫
	演 習	JICA環境モニタリング（水質）コース研修 カントリーレポート発表会	6.0	
プロジェクトプロポーザル作成演習		3.0	国際協力事業団社会開発調査第2課 課長代理	菊地 智徳
プレゼンテーション演習		3.0	アマデイ（株）代表取締役	リカルド・アマデイ
ディベート演習		3.0	東海大学教育研究所教授	松本 茂
プロジェクトサイクルマネジメント手法		6.0	(有)ピー・エス・サポート 代表取締役・環境コーディネーター	村田 元夫
野生生物保護管理（演習）	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員	北浦 賢次	
その他 （開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議）	7.0			
講義 90.0時間 演習 24.0時間 その他 7.0時間			計 121.0時間	

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員を対象に、機器測定技法を中心に業務遂行に必要な基礎技術と専門的知識の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、33名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年1月15日（火）から1月30日（水） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義（環境測定分析を巡る最近の動き）	1.5	東京理科大学薬学部教授	中村 洋
	最近の公定法の動向	3.0	横浜国立大学名誉教授	並木 博
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	独立行政法人国立環境研究所 水圏環境研究領域地下環境研究室 主任研究員	稲葉 一穂
	クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	東京都立大学大学院 工学研究科教授	保母 敏行
	分析値の取扱い方	3.0	帝京科学大学名誉教授	宮津 隆
	これからの環境化学	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境研究基盤技術ラボラトリー長	彼谷 邦光
実 習	実習講義	3.0		
	Aコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官	中村 勇児
	実習	45.0		
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(45.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
	Bコース 液体クロマトグラフ法 （イオンクロマトグラフ法を含む） （LC/MS）	(45.0) (12.0)	環境省環境研修センター主任教官 横河アナリティカルシステムズ（株）アプリケーションセンター PHSサポート課アプリケーションキーマン	牧野 和夫 澤田 浩和
	Cコース 原子吸光・発光分析法 （半導体受光素子型ICP発光分析法） （シーケンシャル型ICP発光分析法）	(45.0) (12.0) (12.0)	環境省環境研修センター教官 日本ジャーナル・アッシュ（株） 営業部分析課長 （株）島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師	中村 勇児 西川 克 谷口 理
演 習	ゼミナール	6.0		
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習オリエンテーション、グループ討議）		7.0		
講義 15.0時間 実習 48.0時間 演習 6.0時間 その他 7.0時間 計 76.0時間				

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、大気分析測定の実施業務担当者として必要な専門的知識及び技術等を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年12月6日（木）から12月21日（金） 研修日数 12日間

Aコース 有害揮発性有機汚染物質（HAPs）

Bコース 多環芳香族炭化水素（PAHs）

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省環境管理局 大気環境課課長補佐 田中 紀彦
	分析データと行政	3.0	横浜市環境科学研究所 基礎研究大気主任技術吏員 平野耕一郎
	有害大気汚染物質について	3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員 鈴木 茂
	大気汚染と環境科学	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気圏環境研究領域長 笹野 泰弘
実 習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
	実習	54.0	
	Aコース 有害揮発性有機汚染物質	(54.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	Bコース 多環芳香族炭化水素	(4.5)	福岡市保健環境研究所 環境科学部門技術吏員 重岡 昌代
	(54.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	(12.0)	(財) 日本環境衛生センター東日本支局 環境科学部計測技術課長 根津 豊彦	
	(6.0)	日本ウォーターズ [®] (株) カスタマーサポートトレーニング課 藪 昌世	
演 習	ゼミナール	3.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議)	7.0	
	講義 9.0時間 実習 57.0時間 演習 3.0時間 その他 7.0時間 計 76.0時間		

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、水質分析測定の実施業務担当者として必要な専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、44名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成13年5月23日（水）から6月7日（木） 研修日数 12日間

Aコース 水質、土壌中の重金属

Bコース 水質中の農薬（1）

Cコース 水質中の農薬（2）

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐	川端 毅生
	－最近の水環境行政について－			
	分析値の取扱い方	3.0	日本鋼管テクノサービス(株)技術顧問	岩田 英夫
	環境水中の分析法（有機化合物）	3.0	(株)環境管理センター 分析センター技術顧問	土屋 悦輝
	環境水中の分析法（重金属類）	3.0	独立行政法人国立環境研究所	
	最近の公定法の動向	3.0	化学環境研究領域動態化学研究室長	柴田 康行
	微量有害化学物質による環境汚染と計測	3.0	横浜国立大学名誉教授	並木 博
義	リスクアセスメント	1.5	北九州市環境科学研究所 アグリア研究センターアグリア研究課長	門上希和夫
			大阪市環境科学研究所	
			生活衛生課生活副主幹	福嶋 実
実 習	実習講義	3.0		
	Aコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官	中村 勇兒
	Bコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
	Cコース	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	42.0		
	Aコース 水質、土壌中の重金属	(42.0)	環境省環境研修センター教官	中村 勇兒
		(12.0)	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域動態化学研究室 主任研究員	田中 敦
Bコース 水質中の農薬（1）	(42.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二	
Cコース 水質中の農薬（2）	(42.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫	
	(6.0)	日本ウォーターズ（株）市場開発部 アプリケーションディベロップメント主任	佐々木秀輝	

科 目		時 間	講 師 等	
演 習	ゼミナール	6.0	環境省環境研修センター主任教官 環境省環境研修センター教官 環境省環境研修センター教官	牧野 和夫 中村 勇兒 渡辺 靖二
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)		7.0		
講義 18.0時間 実習 45.0時間 演習 6.0時間		その他 7.0時間 計 76.0時間		

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、臭気分析測定の実施業務担当者として必要な専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年2月18日（月）から2月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	悪臭防止法について	1.5	環境省環境管理局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 石井 鉄雄
	悪臭公害と臭気強度 においの特性	3.0	東京都環境科学研究所 応用研究部長 岩崎 好陽
		1.5	日本香料協会参与 川崎 通昭
実 習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 (財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
演 習	データ整理	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議等)		3.5	
講義 6.0時間 実習 19.5時間 演習 1.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

特定機器分析研修 I

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る分析業務を担当している職員でその経験が2年以上の者を対象に、機器測定技法を中心に業務遂行に必要な専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年9月17日（月）から9月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	東京理科大学薬学部教授	中村 洋
	LC/MSの原理と応用	3.0	東京医科歯科大学 機器分析センター助教授	笠間 健嗣
	LC/MSを用いた環境分析	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター	鈴木 茂
実 習	実習(環境ホルモンのLC/MS測定)	19.5 (18.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
			環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
演 習	ゼミナール	1.5	日本ウォーターズ(株) 市場開発部応用研究課主任	佐々木秀輝
			日本ウォーターズ(株) カスタマーサポートトレーニング課	藪 昌世
			横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターアプリケーションエンジニア	内田 秀明
			(株)島津製作所分析事業部応用技術 東京カスタマーサポートセンターLC/MS担当	合田 隆大
			環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保			
独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター	鈴木 茂			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5		
講義 6.0時間 実習 19.5時間 演習 1.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間				

特定機器分析研修Ⅱ

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る分析業務を担当している職員でその経験が2年以上の者を対象に、機器測定技法を中心に業務遂行に必要な専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成13年7月 9日(月) から7月13日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成13年9月17日(月) から9月21日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	産業技術総合研究所環境管理研究 部門計測技術研究グループ長 田尾 博明
	ICP/AESについて	3.0	独立行政法人国立環境研究所 水土圏環境研究領域研究員 越川 昌美
実 習	実習(ICP/AESによる環境分析)	18.0 (18.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 (株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 橋本 晋
演 習	データ整理	3.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5	
講義 4.5時間 実習 18.0時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間		計	30.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	東京理科大学薬学部教授 中村 洋
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院 新領域創成科学研究科助教授 吉永 淳
実 習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0 (18.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 横河アナリティカルシステムズ(株)アプリケーションセンター アプリケーション課主任研究員 山中 理子
演 習	データ整理	3.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5	
講義 4.5時間 実習 18.0時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間		計	30.5時間

課題分析研修①（アオコ形成藻類）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が2年以上の者を対象に、アオコ形成藻類の検索法についての専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年7月9日（月）から7月13日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	秋田県環境センター上席研究員	吉田 昇
	マイクロシスチンの定量法について	1.5	環境管理センター分析センター技術顧問	土屋 悦輝
	アオコ形成藻類について	3.0	立正大学地球環境科学部助教授	渡辺真利代
実 習	現地実習（サンプリング）	3.0	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	16.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	マイクロシスチンの定量法	(4.5)	環境管理センター分析センター技術顧問	土屋 悦輝
	アオコ形成藻類の同定・計数	(9.0)	立正大学地球環境科学部助教授	渡辺真利代
演 習	ゼミナール	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
その他（開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議）		3.5		
講義 6.0時間 実習 19.5時間 演習 1.5時間 その他 3.5時間		計	30.5時間	

課題分析研修②（プランクトン）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、湖沼におけるプランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年10月22日（月）から10月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習 現地実習（試料採取）	25.0 (4.0)	環境省環境研修センター主任教官 滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖水質担当主任主査	牧野 和夫 一瀬 論
	プランクトンの検索、同定及び水質 評価	(18.0)	滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖水質担当主任主査	一瀬 論
演 習	ゼミナール	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.0		
実習 26.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間 計 31.0時間				

課題分析研修③（河川の底生動物）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、河川の底生動物を用いた水域環境測定法に係る専門的知識及び技術等の習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年4月23日（月）から4月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐	森田 知博
	生物指標	3.0	福岡県保健環境研究所 環境生物課長	山崎 正敏
実 習	現地実習	3.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習 河川の底生動物の分類、同定方法	18.0 (12.0)	環境省環境研修センター主任教官 神奈川県環境科学センター 専門研究員	牧野 和夫 野崎 隆夫
演 習	ゼミナール	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議)		3.0		
講義 4.5時間 実習 21.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間 計 30.5時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）

1. 目的

地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が2年以上あり、かつGC/MSによる測定分析の経験がある者を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識及び測定分析に関する基本的技法等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3度の研修で、合計28名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)	平成13年5月 9日(水) から 6月 7日(木)	研修日数	22日間
(第2回)	平成13年6月19日(火) から 7月18日(水)	研修日数	22日間
(第3回)	平成13年9月 4日(火) から 10月 4日(木)	研修日数	22日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等		
講	基調講義	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明	
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三	
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫	
	ダイオキシン対策	1.5	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策官	今田 長英	
	地方公害研究所におけるモニタリング業務の実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所 専門研究員	村山 等	
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)AI技術本部 第3グループ長	田中 一夫	
	ダイオキシン類データ解析概論	3.0	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保	
	ダイオキシン分析におけるデータ評価	3.0	独立行政法人国立環境研究所内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクトグループ 対策技術チーム主任研究員	橋本 俊次	
	精度管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所化学環境領域 計測管理研究室主任研究員	伊藤 裕康	
	食品中のダイオキシン類分析	1.5	摂南大学薬学部助教授	太田 壮一	
	リスクアセスメント	1.5	大阪市立環境科学研究所 生活衛生課生活副主幹	福嶋 実	
	実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
		実習	100.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
飛灰試料前処理		(3.0)			
飛灰試料抽出		(4.5)			
	飛灰試料クリーンアップ	(15.0)	新潟県保健環境科学研究所 専門研究員	村山 等	

科 目		時 間	講 師 等
実 習	GC/MS測定	(7.5)	日本電子ハイテック (株) AI応用技術部MS課副課長 千葉 一良
	データ解析	(18.0)	
	排ガスサンプリング見学(所沢市西部 清掃事業所)	(6.0)	(財) 日本品質保証機構 山崎 敏久 他
	大気・水・土壌サンプリング手法	(3.0)	埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操
演 習	ゼミナール	3.0	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保 摂南大学薬学部助教授 太田 壮一
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5	
講義 24.0時間 実習 102.0時間 演習 3.0時間			その他 1.5時間 計 130.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(株) 東レリサーチセンター有機構造化学研究部 環境分析研究室長 塩崎 卓哉
	ダイオキシン対策	1.5	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策官 今田 長英
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)AI技術本部第3グループ長 田中 一夫
	ダイオキシン類の同定、定量法	1.5	埼玉県環境科学国際センター 化学物質グループ主任研究員 杉崎 三男
	精度管理	3.0	(財) 日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三
	各媒体におけるダイオキシン類の異性 体パターンについて	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明
	実習	108.0	環境省環境研修センター教官 大高 広明
	焼却飛灰試料処理	(13.5)	
	飛灰試料クリーンアップ	(15.0)	(株) 東レリサーチセンター有機構造化学研究部 環境分析研究室主任研究員 尾崎 悦夫
	GC/MS測定	(9.0)	日本電子ハイテック (株) AI応用技術部MS課副課長 千葉 一良
	同定、定量	(19.5)	
	Diok(日本電子定量ソフト)による同 定及び定量	(6.0)	
	ダイオキシン分析に係る試料採取法 の解説	(6.0)	(社) 埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 (社) 埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一 (社) 埼玉県環境検査研究協会 荒井 政宏
排ガスサンプリング見学	(6.0)		

科 目		時 間	講 師 等	
演 習	ゼミナール	3.0	環境省環境研修センター教官 愛媛大学農学部助手	大高 広明 松田 宗明
	その他(開・閉講式, オエンテーション, 実習オエンテーション)	1.5		
講義 16.5時間 実習 109.5時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間		計	130.5時間	

(第3回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長	中杉 修身
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財) 日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株) 応用研究センター MS応用研究グループ長	上田 祥久
	ダイオキシン類の同定、定量法 精度管理	1.5	環境省環境研修センター教官	大高 広明
	ダイオキシン対策	3.0	独立行政法人国立環境研究所化学環境領域 計測管理研究室主任研究員	伊藤 裕康
	ダイオキシン対策	1.5	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策官	関 莊一郎
	今後問題となる環境汚染物質(臭素化および臭素系ダイオキシンを中心として)	1.5	摂南大学薬学部助教授	太田 壮一
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官	大高 広明
	実習	108.0	環境省環境研修センター教官	大高 広明
	焼却飛灰試料処理 クリーンアップ	(15.0) (18.0)	(株) 島津テクノリサーチ分析本部 事業推進開発室主任	梅津 令士
	GC/MS測定	(9.0)	日本電子ハイテック(株) AI応用技術部MS課副課長	千葉 一良
	同定、定量	(28.5)		
	ダイオキシン分析に係る試料採取法 の解説: 土壌、環境大気、水	(6.0)	(社) 埼玉県環境検査研究協会 (社) 埼玉県環境検査研究協会 (社) 埼玉県環境検査研究協会	赤坂 操 袴田 賢一 荒井 政宏
	ダイオキシン分析に係る試料採取法 の解説: 煙道排ガスその他	(3.0)	(社) 埼玉県環境検査研究協会 (社) 埼玉県環境検査研究協会 (社) 埼玉県環境検査研究協会	赤坂 操 袴田 賢一 荒井 政宏
演 習	ゼミナール	3.0	摂南大学薬学部助教授 環境省環境研修センター教官	太田 壮一 大高 広明
その他(開・閉講式, オエンテーション, 実習オエンテーション)	1.5			
講義 16.5時間 実習 109.5時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間		計	130.5時間	

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース

1. 目的

地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員で、原則として基礎課程修了者でその後ダイオキシン類の分析経験を有する者を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングを行うために必要とされる環境媒体等の分野別の専門的知識及び測定分析に関する高度な技法等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年11月27日（火）から 12月19日（水） 研修日数 17日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等						
講 義	分析マニュアル解説	1.5	(財) 日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三						
	土壌中のダイオキシン分析における試料採取法の解説	6.0	(社) 埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操						
	土壌ダイオキシン分析における精度管理	1.5	(株) 島津テクノリサーチ分析本部 事業推進開発室主任 梅津 令士						
	廃棄物土壌のPOPs分析法	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進 ・廃棄物研究センター循環資源・廃棄物試験評価 研究室主任研修員 野馬 幸生						
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境ホルモン・ダイオキシン研究プロジェクト 総合化研究チーム主任研究員 桜井 健郎						
	DXN汚染土壌の無害化技術	3.0	東京農工大学工学部 化学システム工学科教授 細見 正明						
	土壌調査マニュアルの解説及び行政対策	1.5	環境省環境管理局 土壌環境課課長補佐 瀬川 雅裕						
	ダイオキシン類による土壌汚染	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明						
実 習	実習講義	3.0	環境省環境研修センター教官 大高 広明						
	実習	75.0 (22.5)	環境省環境研修センター教官 大高 広明 (株) 島津テクノリサーチ分析本部 事業推進開発室主任 梅津 令士						
演 習	ゼミナール	3.0	環境省環境研修センター教官 大高 広明						
			愛媛大学農学部助手 松田 宗明						
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5							
講義	18.0時間	実習	78.0時間	演習	3.0時間	その他	1.5時間	計	100.5時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース

1. 目的

地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員で、原則として基礎課程修了者でその後ダイオキシン類の分析経験を有する者を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングを行うために必要とされる環境媒体等の分野別の専門的知識及び測定分析に関する高度な技法等の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年1月21日（月）から2月14日（木） 研修日数 18日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所 統括研究官 森田 昌敏	
	分析マニュアル解説	1.5	国土環境（株）環境創造研究所 環境リスク研究センター副センター長 松村 徹	
	水中のダイオキシン分析における試料採取法の解説	3.0	（社）埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 袴田 賢一	
	水中ダイオキシン類分析上の注意	1.5	（株）環境管理センター 芳賀 直樹	
	精度管理	1.5	（財）日本品質保証機構 関西試験センター分析課主査 下野 寿夫	
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境ホルモン・ダイオキシン研究プロジェクト 総合化研究チーム主任研究員 桜井 健郎	
	行政対策	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 瀬川 恵子	
	水中ダイオキシン類分析の現状と課題	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明	
	実 習	実習講義	1.5	環境研修センター教官 大高 広明
		実習 (河川水試料サンプリング)	87.0 (22.5)	環境研修センター教官 大高 広明 （財）日本品質保証機構 関西試験センター分析課主査 下野 寿夫
(6.0)				
演 習	ゼミナール	3.0	環境研修センター教官 大高 広明	
			愛媛大学農学部助手 松田 宗明	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 13.5時間 実習 88.5時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間 計 106.5時間				

廃棄物分析・モニタリング研修

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、廃棄物分析測定の実施業務担当者として必要な専門的知識及び技術を習得する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年12月6日（木）から12月21日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義－有害化学物質の分析・モニタリングの現状と課題－	1.5	神奈川県環境農政部 廃棄物対策課課長代理 安田 憲二
	廃棄物の処分方法と有害物質の判定基準	3.0	(財) 日本環境衛生センター環境科学部 環境対策課課長代理 西尾 高好
	有害金属の試験方法	3.0	埼玉県環境科学国際センター 廃棄物管理グループ主幹 小野 雄策
	大気汚染と環境科学	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気圏環境領域長 笹野 泰弘
実 習	実習講義	3.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
	実習 半導体受光素子型 ICP 発光分析法 による廃棄物分析	54.0 (12.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 日本ジャーレル・アッシュ（株） 営業分析課長 西川 克
	シーケンシャル型 ICP 発光分析法 による廃棄物分析	(12.0)	(株) 島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 橋本 晋
演 習	ゼミナール	3.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ 討議)		7.0	
講義 9.0時間 実習 57.0時間 演習 3.0時間 その他 7.0時間		計	76.0時間

VOCs分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員でその経験が概ね2年以上の者を対象に、水質の揮発性有機化合物の分析測定に関する技法の習得を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成13年6月26日（火）から7月5日（木） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等						
講 義	基調講義－水中VOCs汚染のモニタリング及び対策－	1.5	(株) 環境管理センター 分析センター技術顧問	土屋 悦輝					
	Tekmer LS2000の構造と操作手順	3.0	ジューエルサイエンス(株) CSセンター	今中 努志					
	HP7694の構造と操作手順	3.0	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンター主任	佐久井徳広					
	VOCsの水質基準と測定法	3.0	千葉県衛生研究所 生活環境研究室長	日野 隆信					
	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所調査研究室 水質科学科主任研究員	田辺 顕子					
実 習	実習	24.0	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二					
演 習	データ整理、報告書・ゼミナル資料作成	6.0	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二					
	ゼミナル	3.0	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二					
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		5.0							
講義	12.0時間	実習	24.0時間	演習	9.0時間	その他	5.0時間	計	50.0時間

JICA環境モニタリング（水質）コース研修

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修員

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、14名を対象として研修を行い、13名が修了した。

3. 研修期間

平成13年10月1日（月）から11月16日（金） 研修日数 34日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	日本の水質汚濁問題の歴史	3.0	海外環境協力センター顧問 橋本 道夫
	日本の水質保全行政	3.0	水環境部企画課課長補佐 川端 毅生
	地方自治体における水質分析担当者の業務	3.0	愛知県環境調査センター応用化学部長 佐藤 正光
	水質汚濁物質のヒト・生態系に対する影響、社会活動に対する影響	3.0	東京農工大学工学部教授 細見 正明
	さまざまな（物理的、化学的、生物学的、疫学的）環境モニタリング手法	3.0	埼玉大学理学部名誉教授 市川 定夫
	水質汚染の現状とメカニズム		
	(1)生活関連項目の河川・湖沼汚染	2.0	細見 正明
	(2)工場排水等による汚染	2.0	細見 正明
	(3)鉱業排水による汚染	2.0	細見 正明
	試料の採取、ラベリング、保管方法	3.0	国土環境(株)海外環境事業部長 土肥 和彦
義	河川・水路の流速、流量測定法		国土環境(株)主査研究員 大石 敏
			国土環境(株)主査研究員 高島 和夫
	水質汚染の現状とメカニズム	3.0	独立行政法人国立環境研究所東アジアの流域圏における生態系機能のモデル化と持続可能な環境管理プロジェクト海域環境管理研究チーム 総合研究官 木幡 邦男
	水質汚染の現状とメカニズム	3.0	東京理科大学薬学部 環境化学研究室助教授 小野寺祐夫
	(5)農薬等人工化学物質汚染		
	実習内容紹介・準備	3.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
			環境省環境研修センター教官 中村 勇児
			環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
			環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	実習内容講義・選択科目	3.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
a-1：有害有機化合物の測定① (HPLC)		環境省環境研修センター教官 中村 勇児	
a-2：有害金属の測定(AAS)		環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二	
b：有害有機化合物の測定②(GC)			

科 目		時 間	講 師 等
講 義	化学物質による海洋汚染	3.0	東京水産大学水産学部海洋環境学科 生物環境化学講座教授 前田 勝
	重金属による汚染とその挙動	3.0	独立行政法人国立環境研究所化学環境 研究領域動態化学研究室長 柴田 康行
	実習内容講義・選択科目 b：有害有機化合物の測定②(GC) c：有機汚濁物質の測定(COD, TOC, DO等)	3.0	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二 環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	水質汚染対策(事故への対応：事例紹介)	3.0	富山県環境科学センター 副主幹研究員 白山 肇
	地下水モニタリングと処理法	3.0	和歌山大学システム工学部 環境システム学科教授 平田 健正
	上水モニタリングと水処理法	3.0	国立公衆衛生院水道工学部 主任研究官 浅見 真理
	生物的手法による水質モニタリング法 (底生生物)	3.0	大阪府立大学総合科学部教授 谷田 一三
	途上国における分析と行政との連携	3.0	埼玉県環境防災部 ダイオキシン対策室主席主幹 星野 弘志
	水質汚染の防止と対策のために－水質 モニタリングの役割(イントネアケーススタディ)	3.0	大阪府環境農林水産部 交通公害課騒音振動グループ 木田 正憲
	地球環境問題と途上国	3.0	独立行政法人国立環境研究所化学環境 研究領域計測技術研究室長 植弘 崇嗣
水質測定データの活用法	6.0	広島大学工学部教授 岡田 光正	
実 習	選択科目 a-1：有害有機化合物の測定① (HPLC) a-2：有害金属の測定(AAS) b：有害有機化合物の測定②(GC)	21.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 環境省環境研修センター教官 中村 勇兒 環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	選択科目 b：有害有機化合物の測定②(GC) c：有機汚濁物質の測定(COD, TOC, DO等)	21.0	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二 環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	底生生物による水質判定法(高麗川)	6.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
演 習	カントリーレポート作成準備	3.0	
	カントリーレポート発表会	6.0	
	流速・流量測定	3.0	国土環境(株)海外環境事業部長 土肥 和彦 国土環境(株)主査研究員 大石 敏 国土環境(株)主査研究員 高島 和夫
	途上国における分析と行政との連携 (討議)	3.0	埼玉県環境防災部 ダイオキシン対策室主席主幹 星野 弘志
	アクションプラン作成準備	6.0	
	アクションプラン発表会	6.0	

科 目		時 間	講 師 等
見 学	学校見学（清瀬市立第4中学校）	3.5	
	埼玉県行田浄水場	1.0	
	埼玉県企業局水質管理センター	1.0	
	利根大堰及び利根導水	1.5	
	土浦バイオパーク	0.5	
	独立行政法人国立環境研究所（桜川モニタリングセンター、地球環境研究センター、水生生物実験棟、環境ホルモン総合研究棟）	3.0	
	手賀沼（水の館、ビオトープ、北千葉導水ビジターセンター）	6.0	
	京都市下水道局吉祥院処理場（染色排水処理）	2.0	
	京都市東部山間埋立処分場	2.5	
	琵琶湖水質調査船にてサンプリング等の見学	3.0	
	滋賀県立衛生環境センター	2.0	
	滋賀県立琵琶湖研究所	2.0	
	琵琶湖博物館	2.5	
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、資料整理、評価会）	7.0	
講義 72時間 実習 48時間 演習 27時間 見学 30.5時間 その他 7時間 計 184.5時間			

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

三カ国の環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題、対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成の促進を図る。

2. 研修員

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本10名、中国5名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、20名が修了した。

3. 研修期間

平成13年11月27日（火）から12月4日（火） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	キーノートスピーチ 1	2.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫
	キーノートスピーチ 2	1.0	中国国家環境保護総局 政策と法規司行政処罰処長 Bie Tao
	北東アジア地域についての基礎情報	1.5	東京大学大学院新領域創成 科学研究科教授 大森 博雄
	日本の環境問題（最近の話題について）	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科教授 井村 秀文
	日本の環境問題とその対策の歴史	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科教授 柳下 正治
	討議テーマ提供講義 1 「日本の環境行政組織と業務」	1.5	名古屋大学大学院法学研究科教授 加藤 久和
	討議テーマ提供講義 2 「淡水域の水質汚染と対策」	1.5	韓国国立環境研究院大気研究部長 Deokgil Rhee 独立行政法人国立環境研究所循環型社会 形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	討議テーマ提供講義 3 「環境分野の3カ国の協力の現状と課題」	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
	環境問題に対する3カ国の国際的な役割（まとめ講義）	1.5	国際基督教大学教養学部 国際関係学科教授 高橋 一生
	演 習	日本・中国・韓国の環境について（行政組織の状況、重要な懸案事項等：研修員による発表・質疑・全体討議）	4.5
テーマ討議 1 「日中韓各国の環境行政に関する行政組織体制と業務の概要」		3.0	名古屋大学大学院法学研究科教授 加藤 久和 中国国家環境保護総局 政策と法規司行政処罰処長 Bie Tao
テーマ討議 2 「淡水域の水質汚染の現状と課題」		4.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会 形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平 韓国国立環境研究院大気研究部長 Deokgil Rhee

科 目		時 間	講 師 等
演 習	テーマ討議3「環境分野での3カ国の 協力のあり方」	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎 国際基督教大学教養学部 国際関係学科教授 高橋 一生
見 学	国立公園等視察（南関東地区自然保護 事務所・箱根ビジターセンター）	6.0	
	環境保全関連の施設等視察（NKK京 浜製鉄所・大気環境改善新型土壌浄化 モデル施設・麻生水処理センター）	6.0	
その他	（開・閉講式、オリエンテーション、 評価会）	3.0	
講義 13.5時間 演習 13.5時間 見学 12.0時間 その他 3時間 計 42.0時間			

(問い合わせ先)

環境研修センター教務科

〒 359-0042 所沢市並木 3-3

tel : 042-994-9766 fax : 042-994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>